

町田市子ども・子育て支援事業計画 (素案)

2014 年（平成 26 年）11 月

町 田 市

はじめに

※市長挨拶文が入ります。

目 次

第 1 章 計画の策定にあたって	1
1. 計画策定の背景と趣旨	1
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の策定方法	5
4. 計画の期間	6
第 2 章 子どもと家庭を取り巻く状況	7
1. 子どもと家庭を取り巻く状況	7
2. 教育・保育の提供状況	23
第 3 章 計画の基本的な考え方	29
1. 基本理念	29
2. 基本方針	30
3. 事業体系	32
4. 教育・保育提供区域の設定	33
5. 人口推計	36
第 4 章 教育・保育の量の見込みと確保方策、実施時期	39
1. 幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育	39
2. 地域子ども・子育て支援事業	46
3. 幼児期の学校教育・保育の一体的な提供及び推進	59
4. その他の取り組み	59
第 5 章 計画の推進に向けて	60
1. 計画の進行状況の点検・評価及び推進	60
2. 子ども・子育て支援条例による推進	60
3. 近隣自治体との連携、都・国への働きかけ	60
資料編	● ●

第 1 章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と趣旨

（国におけるこれまでの少子化対策、教育・保育確保方策）

国は、1990年の1.57ショック（合計特殊出生率）を受け、少子化対策として1994年に「エンゼルプラン」、そして2003年に「少子化社会対策基本法」とともに「次世代育成支援対策推進法」を制定し、総合的に少子化対策に取り組んできました。また、2007年の「子どもと家族を応援する日本重点戦略」では、若い世代の結婚・出産・育児に対する希望と現実の乖離を解消するための重点戦略を打ち出しました。そして2010年には「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、「子どもが主人公（チルドレン・ファースト）」という考え方のもと、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと視点を移し、社会全体で子育てを支えるとともに、「生活と仕事と子育ての調和」を目指すこととしました。

（町田市におけるこれまでの取り組み）

町田市では、2004年12月に「次世代育成支援対策推進法」に基づく、「町田市子どもマスタープラン」、また2010年に「町田市次世代育成支援対策推進後期行動計画」を策定し、すべての子どもと子育て家庭を対象に、次世代育成支援を総合的に推進してきました。

（策定の趣旨）

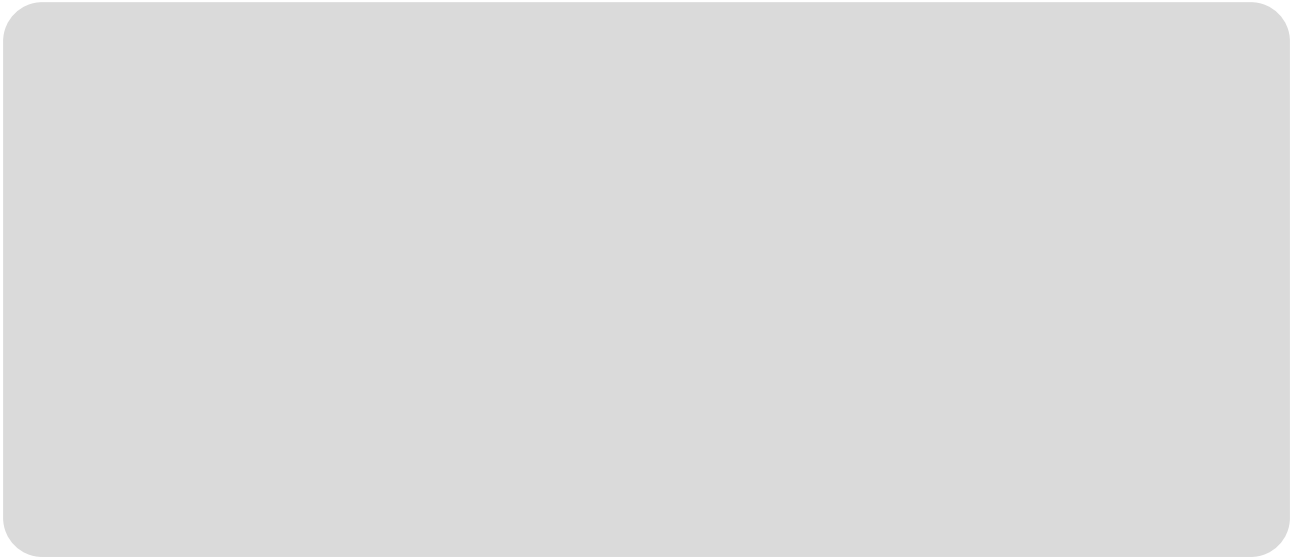
しかしながら、依然として少子化が進行していること、子どもや子育てをめぐる環境が多様化し、孤立感や負担感を覚える家庭があること、都市部では保育所が満員で多くの待機児童が発生していること、仕事と子育てと生活を両立できる環境が不十分など、多くの問題が山積しています。

こうした問題に対応するため、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的として、2012年8月に子ども・子育て関連3法（「子ども・子育て支援法」「認定こども園法の一部を改正する法律（略称）」「関係法律の整備等に関する法律（略称）」）が成立し、『子ども・子育て支援新制度』を2015年度に創設することとしました。そして、市区町村には「子ども・子育て支援法」第61条第1項に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備するため、国の示す「基本指針」

に基づき具体的な事業計画を策定することが義務付けられました。

「町田市子ども・子育て支援事業計画」は、この国の新たな考え方を踏まえ、策定するものです。

(参考：子育てをめぐる現状と課題)



資料：内閣府

2. 計画の位置づけ

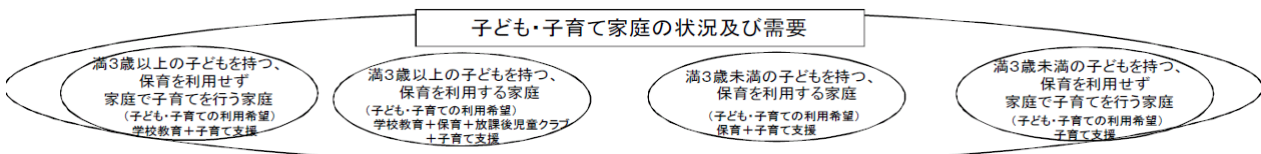
この計画は、「子ども・子育て支援法」第2条(基本理念)を踏まえ、第61条第1項に定められている「市町村・子ども子育て支援事業計画」として策定します。また、期間の延長が決まった次世代育成支援対策法に基づく「町田市子どもマスタープラン」に内包されます。

町田市におけるこれまでの取り組みの継続性を確保し、同時に上位計画である「町田市基本計画」や関連計画である「町田市教育プラン」「町田市保健医療計画」「町田市食育推進計画」「町田市地域福祉計画」「町田市障がい者計画」などとの連携・整合性を図っていきます。



市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ①

〇市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画。(新制度の実施主体として、全市町村で作成。)



需要の調査・把握(現在の利用状況+利用希望)

市町村子ども・子育て支援事業計画(5か年計画)

幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、「量の見込み」(現在の利用状況+利用希望)、「確保方策」(確保の内容+実施時期)を記載。

計画的な整備

子どものための教育・保育給付

認定こども園、幼稚園、保育所 = 施設型給付の対象※
* 私立保育所については、委託費を支弁

小規模保育事業者
家庭的保育事業者
居宅訪問型保育事業者
事業所内保育事業者 = 地域型保育給付の対象※

(施設型給付・地域型保育給付は、早朝・夜間・休日保育にも対応)

地域子ども・子育て支援事業 ※対象事業の範囲は法定

・地域子育て支援拠点事業
・一時預かり
・乳児家庭全戸訪問事業等

・延長保育事業
・病児・病後児保育事業

放課後児童クラブ

市町村子ども・子育て支援事業計画のイメージ②

○市町村子ども・子育て支援事業計画のポイント 「量の見込み」、「確保の内容」、「実施時期」

＜量の見込み＞

・幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援事業について、「現在の利用状況＋利用希望」を踏まえて記載(参酌標準)。

→住民の利用希望の把握が前提。(子ども・子育て支援法第61条第4項)

＜確保の内容・実施時期＞

・幼児期の学校教育・保育について、施設(認定こども園、幼稚園、保育所)、地域型保育事業による確保の状況を記載。

・量の見込みとの差がある場合には、施設・地域型保育事業の整備が必要。

(例) 平成27年度に地域型保育事業(50人分)を整備、平成28年度に施設(100人分)を整備

・地域子ども・子育て支援事業についても、確保の状況を記載。量の見込みとの差がある場合、事業整備が必要。

○区域設定

○幼児期の学校教育・保育

＜量の見込み＞

○教育のみ<1号>

○保育の必要性あり(3-5歳) <2号>

○保育の必要性あり(0-2歳) <3号>

＜確保の内容・実施時期＞

○施設(認定こども園、幼稚園)で確保

○施設(認定こども園、保育所)で確保

○施設(認定こども園、保育所)、地域型保育事業で確保

不足がある場合は整備

※上記のほか、人口減少地域などでは、上記以外の事業による確保も可能。
例) 保育の必要性あり(3-5歳) <2号> → 地域型保育事業で確保

○地域子ども・子育て支援事業

利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、ファミリーサポートセンター事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業等

量の見込み

確保の内容、実施時期

不足がある場合は整備

(○年度に○人分)

○ 認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に係る事項

○ 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

○ 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

○ 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

【～基本指針により定められている市町村子ども・子育て支援事業計画の記載事項～】

【必須記載事項】

- ① 教育・保育提供区域
- ② 各年度における教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込み(必要利用定員総数)、提供体制確保の内容、実施時期
- ③ 各年度における教育・保育提供区域ごとの地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制確保の内容、実施時期
- ④ 教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進方策等

【任意記載事項】

- ① 事業計画の理念等
- ② 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保に関する事項
- ③ 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項
- ④ 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
- ⑤ 市町村子ども・子育て支援事業計画の作成の時期
- ⑥ 市町村子ども・子育て支援事業計画の期間
- ⑦ 市町村子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び評価

3. 計画の策定方法

この計画の策定にあたっては、就学前児童（0～5歳）の保護者、小学生（1～3年生）の保護者へのアンケート調査を実施するとともに、関係団体の代表や公募市民などで構成する「子ども・子育て会議」において内容の検討を行い、策定作業を進めてきました。

（アンケート調査の実施）

就学前児童の保護者・小学生の保護者の子育ての実態や教育・保育ニーズなどを把握し、市民の意向を計画に反映するために、2種類のアンケート調査（以下、『アンケート調査結果』という。）を実施しました。

■ アンケート調査の概要

区 分	内 容
目 的	市民の保育サービスや子育て支援、子どもの日常生活に関する実態や要望・意見等を把握し、子ども・子育て支援法第61条に基づく『町田市子ども・子育て支援事業計画』策定の基礎資料を得る。
実施時期	2014年1月
調査対象	①就学前児童（0～5歳）の保護者（2,745人） ②小学生（1～3年生）の保護者（2,000人）
回収状況	①就学前児童（0～5歳）の保護者（1,673人、60.9%） ②小学生（1～3年生）の保護者（1,146人、57.3%）

（子ども・子育て会議の設置）

この計画の策定にあたっては、「子ども・子育て支援法」第77条第1項に基づき、関係者による「町田市子ども・子育て会議」を設置し意見を求めました。会議では、アンケート調査結果や施策・事業の進捗状況、パブリックコメントの結果等を踏まえ、町田市子ども・子育て支援事業計画の審議を行いました。

（パブリックコメントの実施）

この計画を議論する上での参考とするため、ホームページ等において計画素案を広報し、広く市民の意見を募りました。

第2章 子どもと家庭を取り巻く状況

1. 子どもと家庭を取り巻く状況

(1) 少子化の進行

①人口

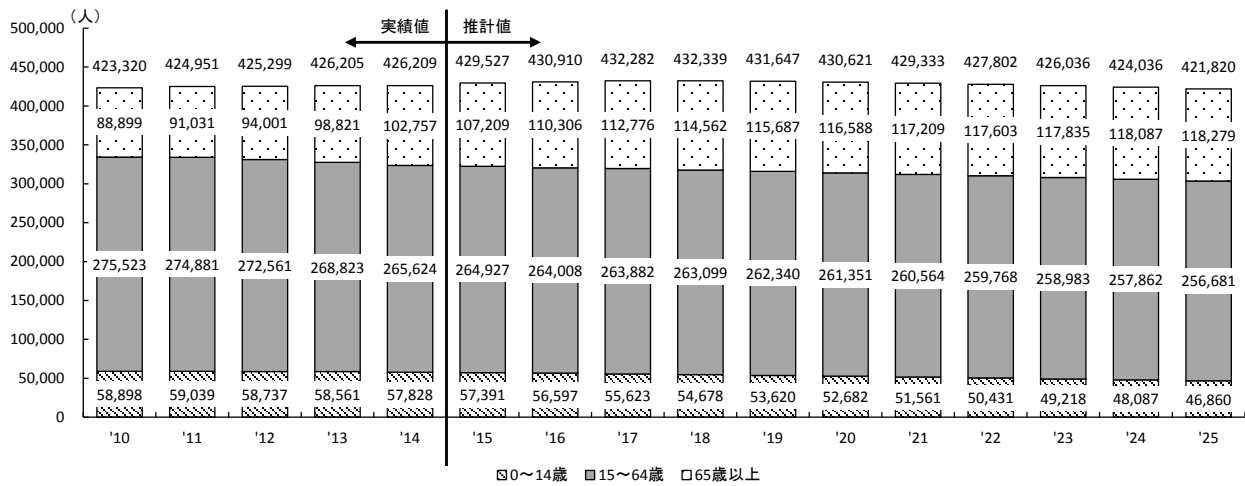
ア 人口・年齢3区分別人口

町田市の人口は一貫して増加しており、2004年には40万人を超え、2014年4月1日現在426,209人となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満の年少人口は、2011年以降微減しています。15歳～64歳の生産年齢人口も毎年減少しているのに対し、65歳以上の高齢者人口は、毎年一貫して増加しています。

町田市の将来人口は、2018年まで微増すると予測されていますが、年少人口は今後も減少し続け、2023年には5万人を切ると見込まれています。

■ 年齢3区分別人口の推移と人口推計

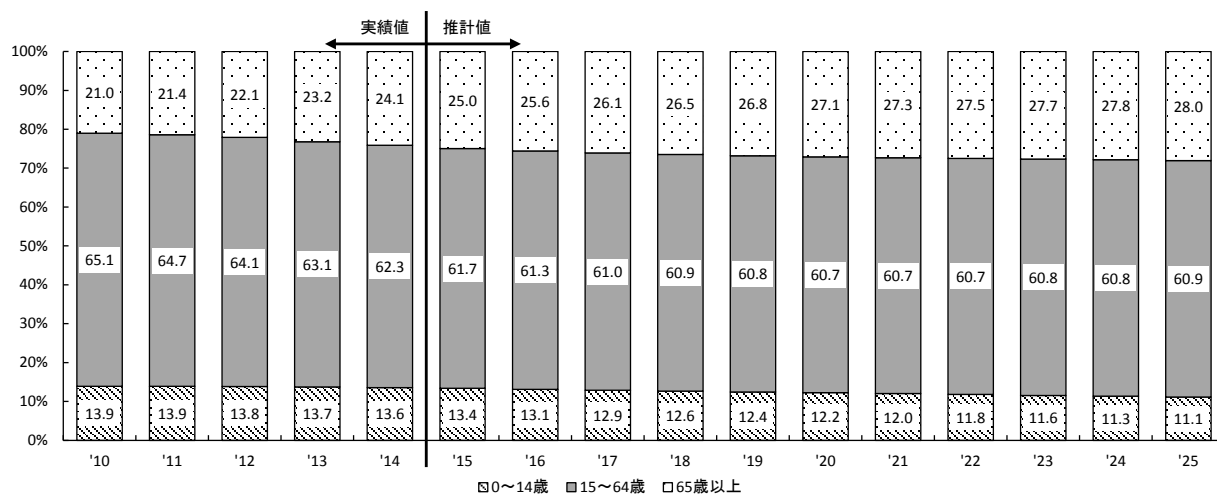


(注) 各年4月1日現在である。

資料：町田市「年齢別人口表」「外国人登録人口」

総人口に占める年齢3区分別人口の割合をみると、2014年現在年少人口が13.6%、生産年齢人口が62.3%、老年人口が24.1%となっており、全国の割合（年少人口12.2%、生産年齢人口59.5%、老年人口28.3%）に比べて、町田市は老年人口の割合が低く、年少人口及び生産年齢人口の割合が高くなっています。

■ 年齢3区分別人口構成の推移



(注) 各年4月1日現在である。

資料：町田市「年齢別人口表」「外国人登録人口」

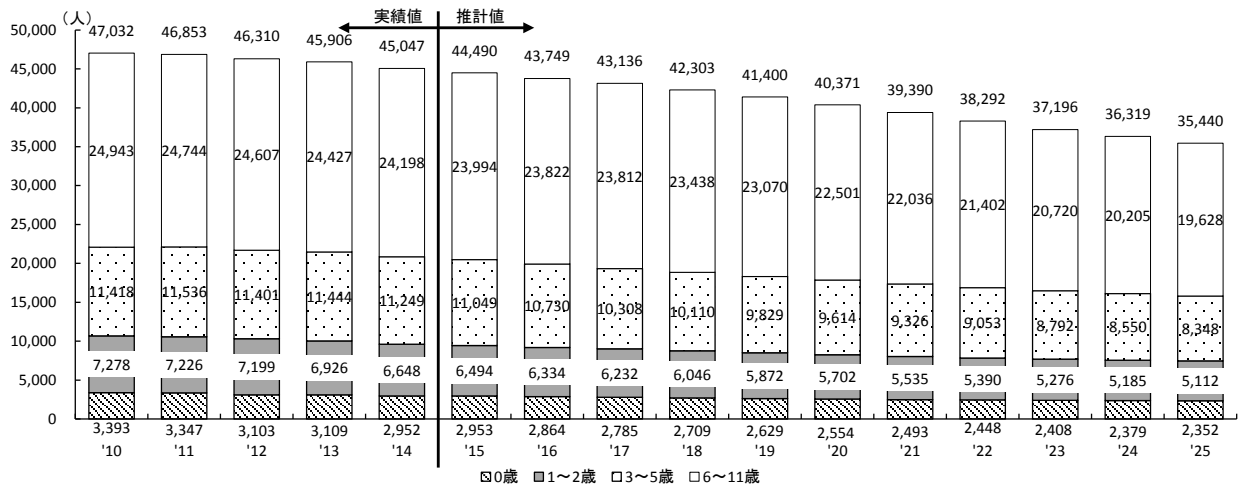
イ 子どもの人口（0～11歳：小学生まで）

町田市の子どもの人口は、毎年減少しており、2014年現在45,047人となっています。この減少傾向は、今後も続くと推計されており、2021年には4万人を切ると考えられます。

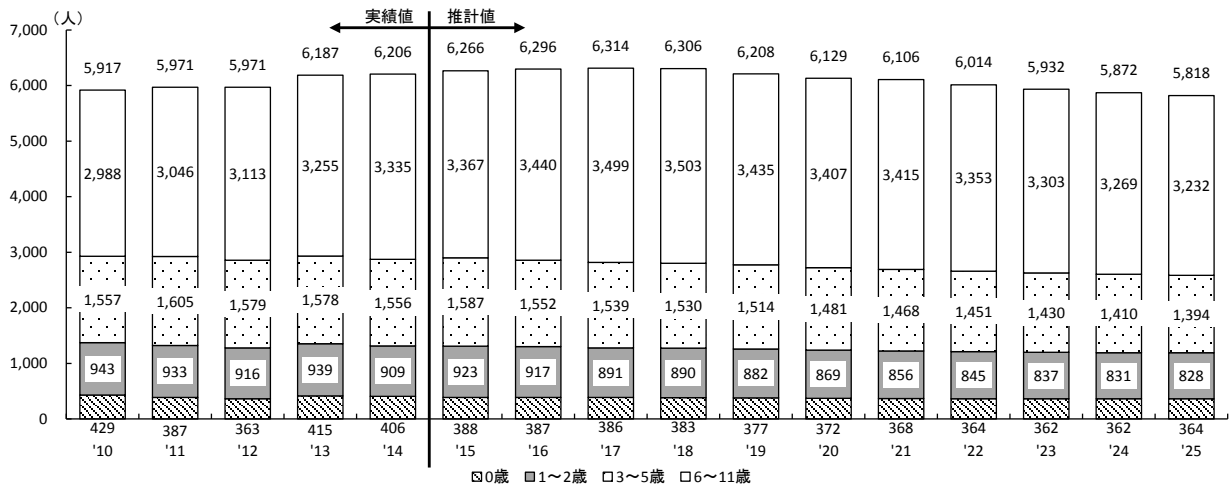
5地域別にみると、堺地域の子どもの人口は、増加傾向にあり、2014年現在6,206人となっています。この増加傾向は、2017年まで続き、以後減少していくと推計されています。

堺地域以外の4つの地域の子どもの人口は毎年減少しており、2014年現在、忠生地域は8,532人、町田地域は8,460人、鶴川地域は10,040人、南地域は11,809人となっています。この減少傾向は、今後も続くと推計されています。

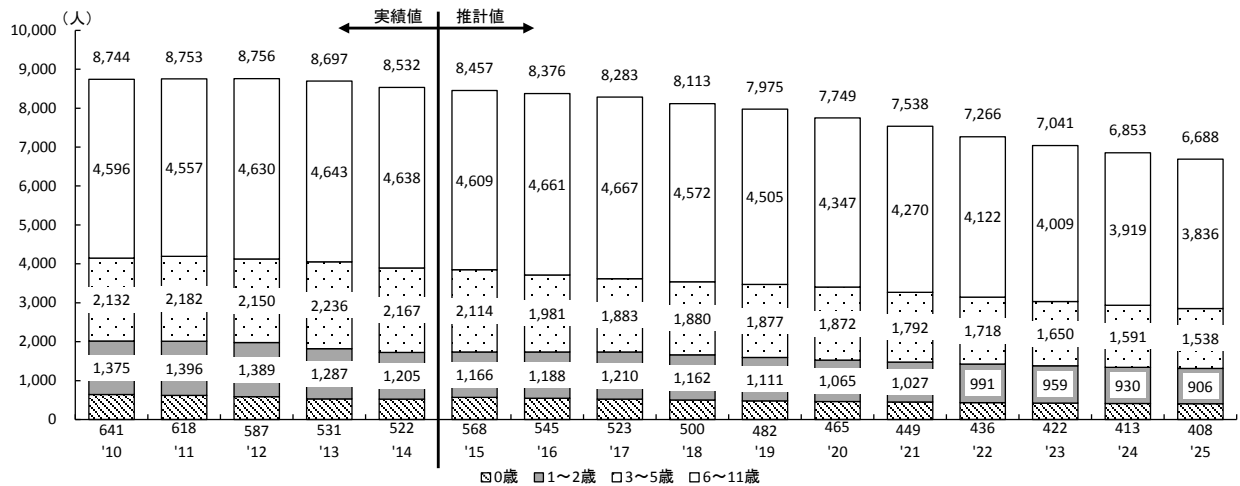
■ 年齢別子どもの人口の推移 【市全体】



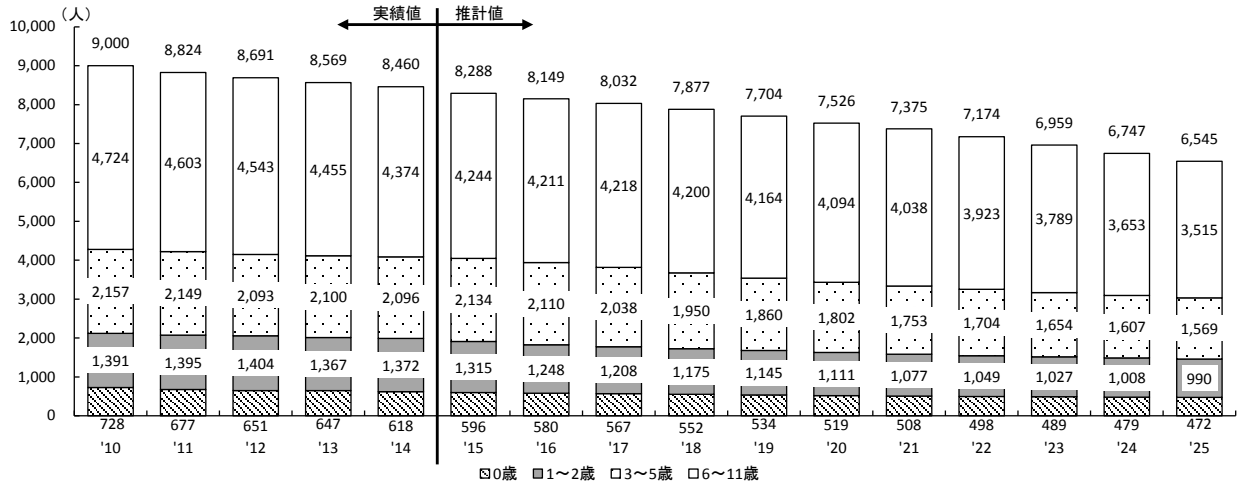
【堺地域】



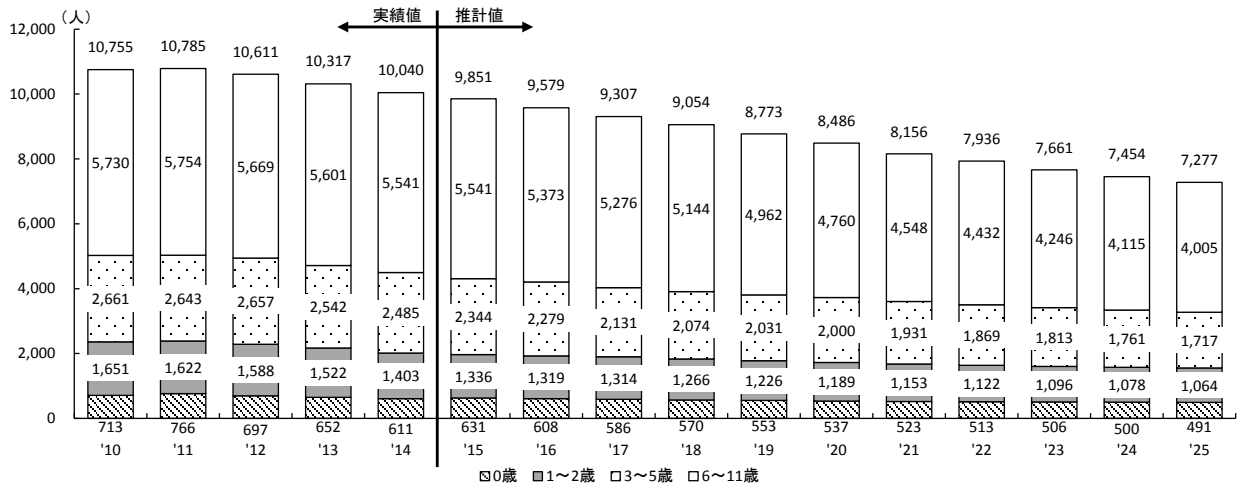
【忠生地域】



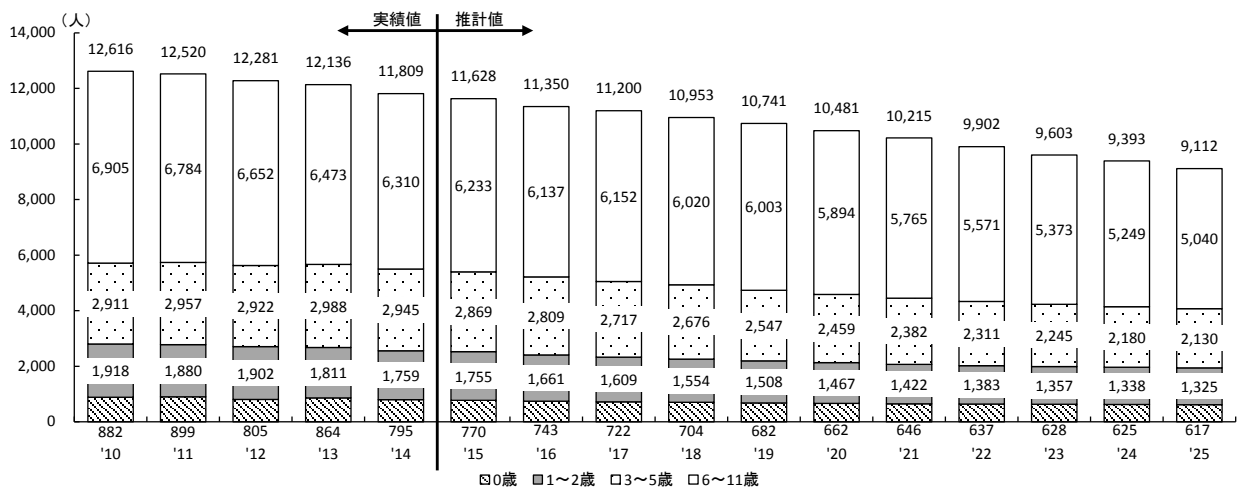
【町田地域】



【鶴川地域】



【南地域】

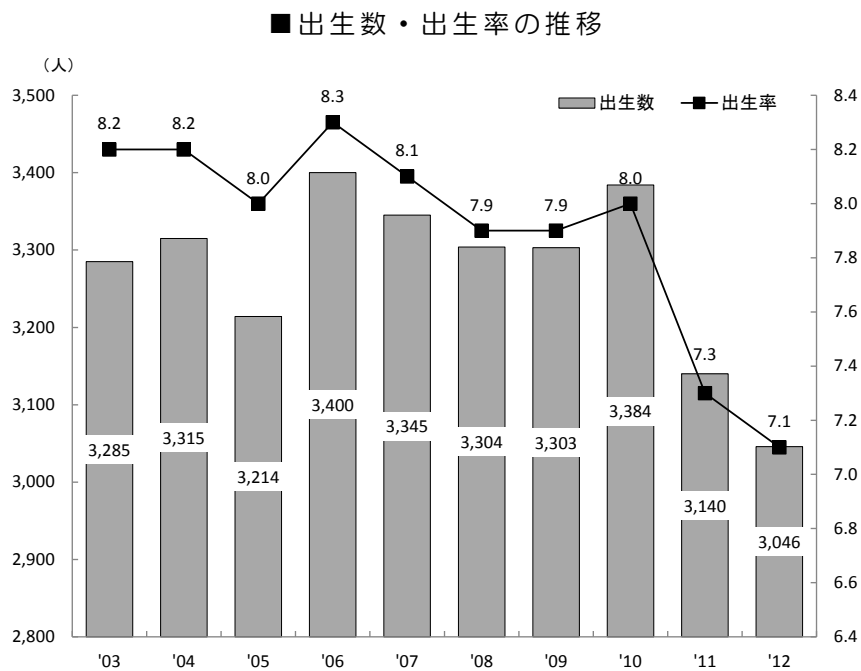


(注) 各年 4 月 1 日現在である。
資料：町田市「年齢別人口表」「外国人登録人口」

②人口動態

ア 出生数・出生率

町田市の2012年の出生数は3,046人となっています。毎年3千人台で推移していますが、2011年から減少傾向となっています。また、出生率も同じく低下しています。

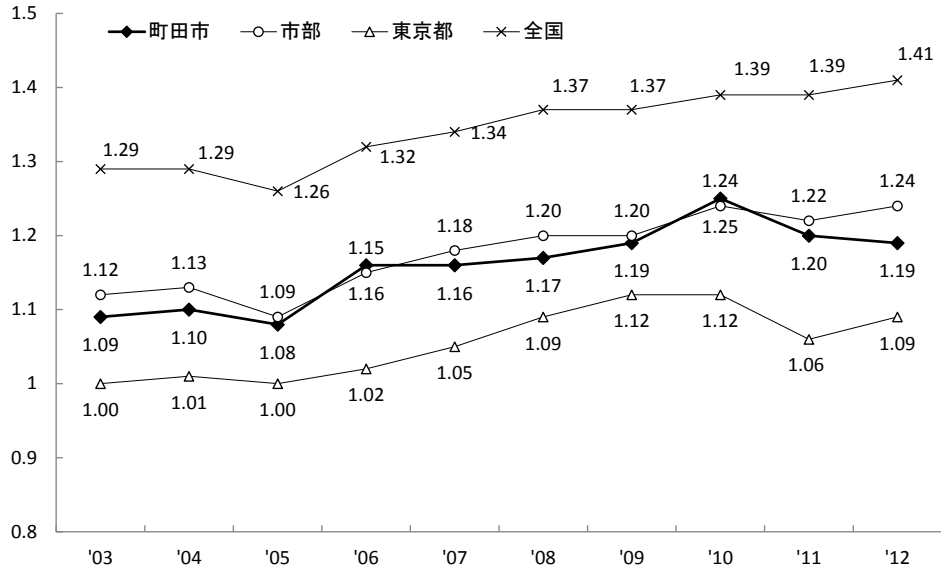


資料：東京都「人口動態統計」

イ 合計特殊出生率

町田市の2012年の合計特殊出生率は1.19となっています。東京都平均（1.09）は上回っていますが、東京都市部平均（1.24）、全国平均（1.41）より低くなっています。

■ 合計特殊出生率の推移



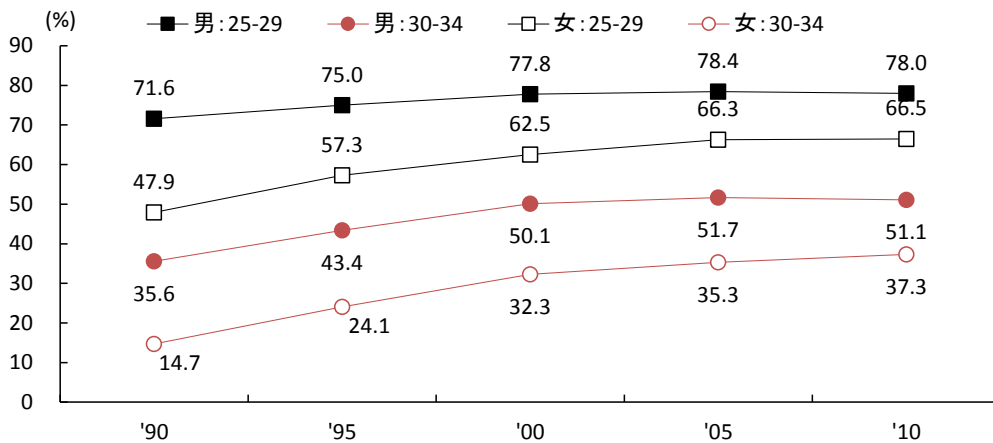
資料：東京都「人口動態統計」

③ 少子化の背景

ア 未婚率

少子化のひとつの要因として晩婚化の進行による未婚率の上昇があげられています。町田市の未婚率の推移をみると、上昇傾向にあることが伺えますが、近年、横ばい傾向となっています。

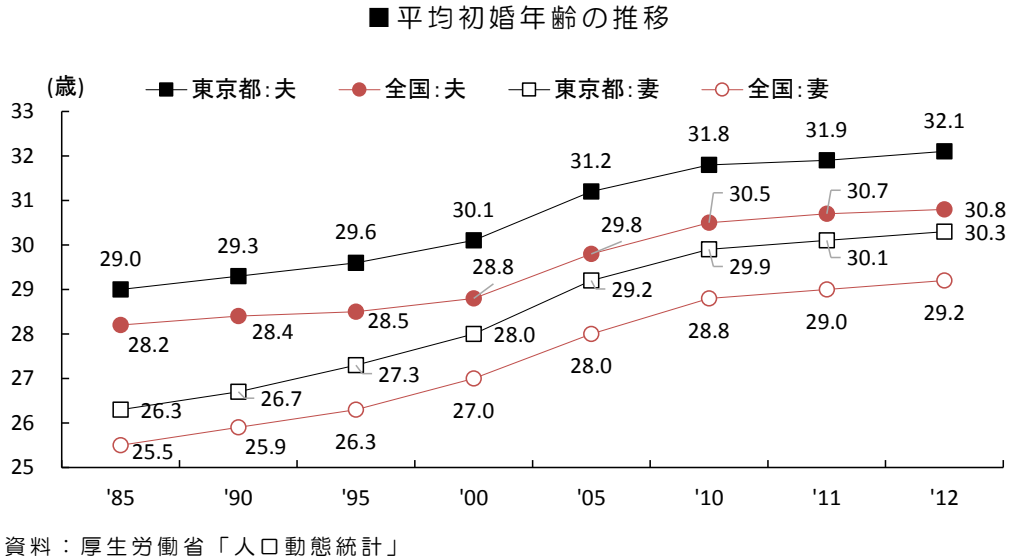
■ 年齢別未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査報告」

イ 平均初婚年齢

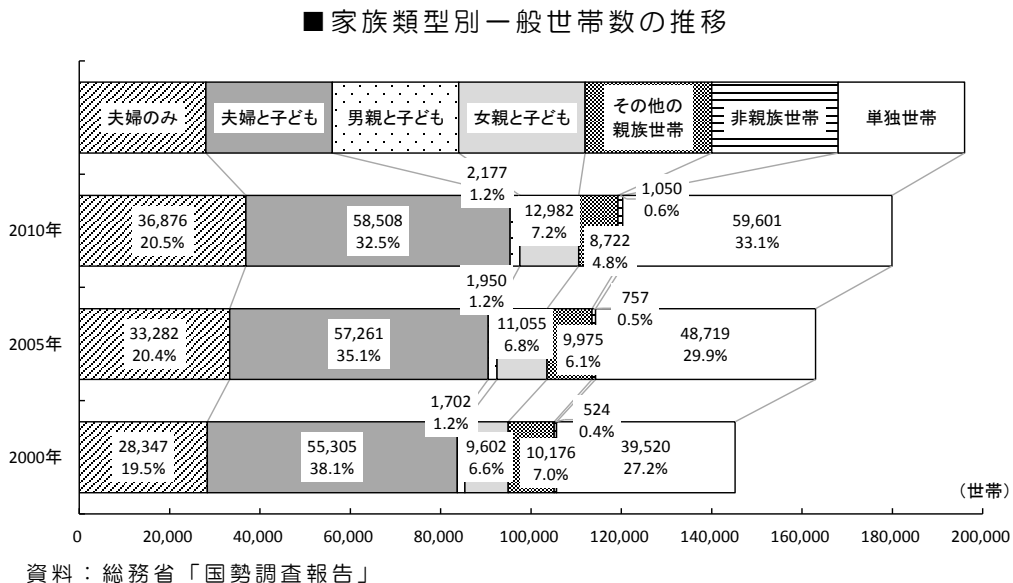
東京都における平均初婚年齢は、2012年現在、夫 32.1 歳、妻 30.3 歳で全国平均の夫 30.8 歳、妻 29.2 歳を上回っています。



(2) 子育て世帯の状況

① 家族類型別一般世帯数

2010年の国勢調査によると、町田市的一般世帯数は、179,923世帯となっており、増加傾向となっています。「夫婦のみ世帯」「単独世帯」などの世帯数・構成比率が増加する中、「夫婦と子ども」の世帯数は増加傾向にあるものの、構成比率は減少しています。

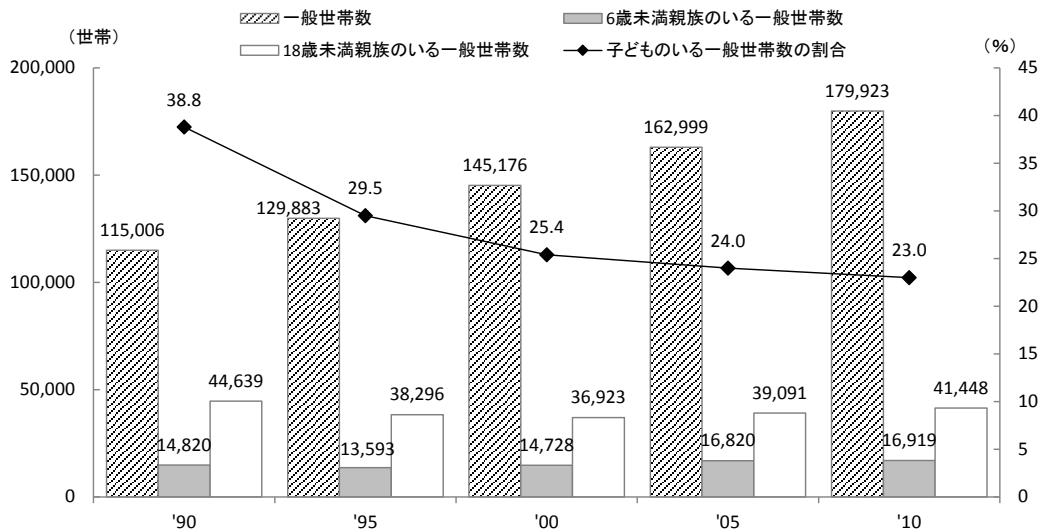


②子育て世帯の状況

町田市の「6歳未満親族のいる一般世帯数」は1995年まで、「18歳未満親族のいる一般世帯数」は2000年までそれぞれ減少傾向にありましたが、それ以降増加傾向となっています。

また、「子どものいる一般世帯数の割合」を1990年と2010年とで比較すると、1990年が38.8%と約3世帯に1世帯、2010年には23.0%で約4世帯に1世帯が子どものいる世帯となっています。

■子どものいる一般世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査報告」

■世帯の家族類型別一般世帯数の推移

(単位：世帯、%)

区 分		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
6歳未満親族のいる一般世帯	合計	14,820	13,593	14,728	16,820	16,919
	夫婦と子ども	12,529 (84.5)	11,623 (85.5)	12,791 (86.8)	14,790 (87.9)	15,004 (88.7)
	ひとり親と子ども	283 (1.9)	379 (2.8)	597 (4.1)	670 (4.0)	784 (4.6)
	三世帯	1,760 (11.9)	1,333 (9.8)	1,049 (7.1)	974 (5.8)	620 (3.7)
	その他	248 (1.7)	258 (1.9)	291 (2.0)	386 (2.3)	511 (3.0)
18歳未満親族のいる一般世帯	合計	44,639	38,296	36,923	39,091	41,448
	夫婦と子ども	35,858 (80.3)	30,682 (80.1)	29,702 (80.4)	31,544 (80.7)	33,548 (80.9)
	ひとり親と子ども	2,587 (5.8)	2,463 (6.4)	2,948 (8.0)	3,502 (9.0)	4,321 (10.4)
	三世帯	5,156 (11.6)	4,184 (10.9)	3,280 (8.9)	2,826 (7.2)	2,142 (5.2)
	その他	1,038 (2.3)	967 (2.5)	993 (2.7)	1,219 (3.1)	1,437 (3.5)

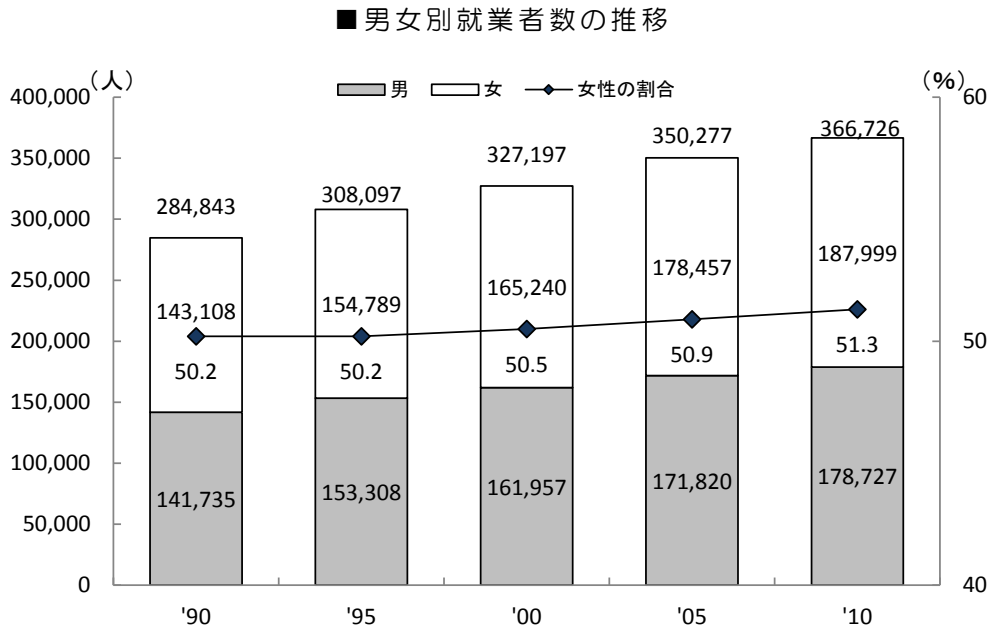
(注) () 内の値は、子どものいる世帯数に占める割合である。

資料：総務省「国勢調査報告」

(3) 働く女性の状況

① 女性の就業者数

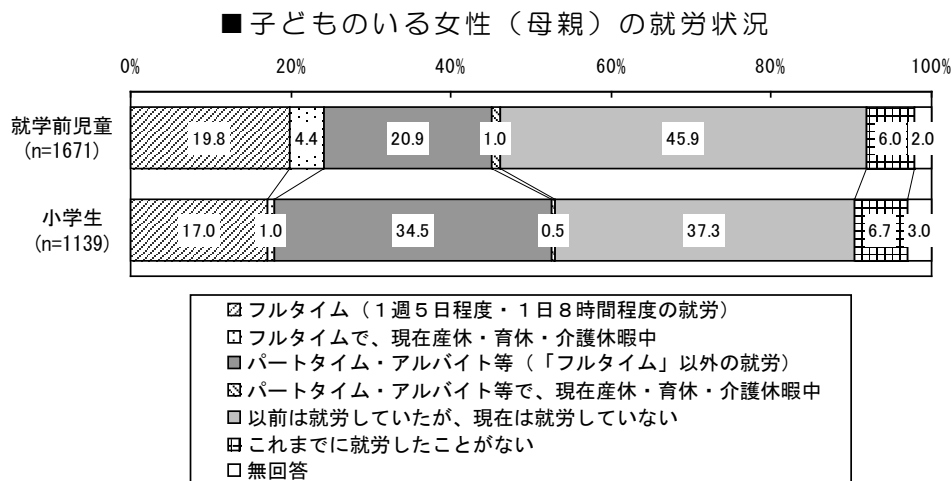
町田市の女性の就業者数は、2010年10月1日現在187,999人を数え、就業者全体の51.3%を占めています。また、1990年と比べて44,891人、31.4%増加しており、この間の男性就業者の増加率(26.1%)を上回っています。



資料：総務省『国勢調査報告』

②子どものいる女性（母親）の就労状況

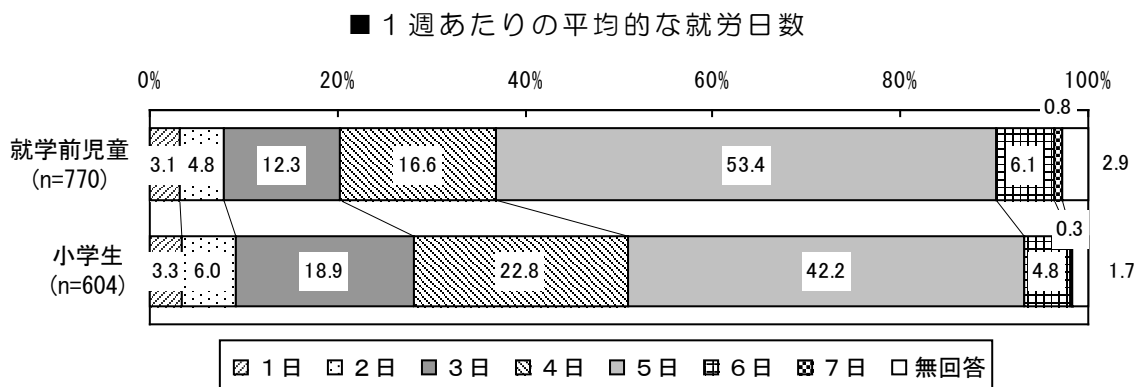
町田市の子どものいる女性（母親）の就労状況をみると、就学前児童の保護者では「フルタイム」「フルタイムで、現在産休・育休・介護休暇中」「パートタイム・アルバイト等」「パートタイム・アルバイト等で、現在産休・育休・介護休暇中」を合わせた“就労している”が 46.1%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまでに就労したことがない」を合わせた“就労していない”が 51.9%となっています。小学生の保護者では、“就労している”が 53.0%、“就労していない”が 44.0%となっています。



資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

③1週あたりの平均的な就労日数

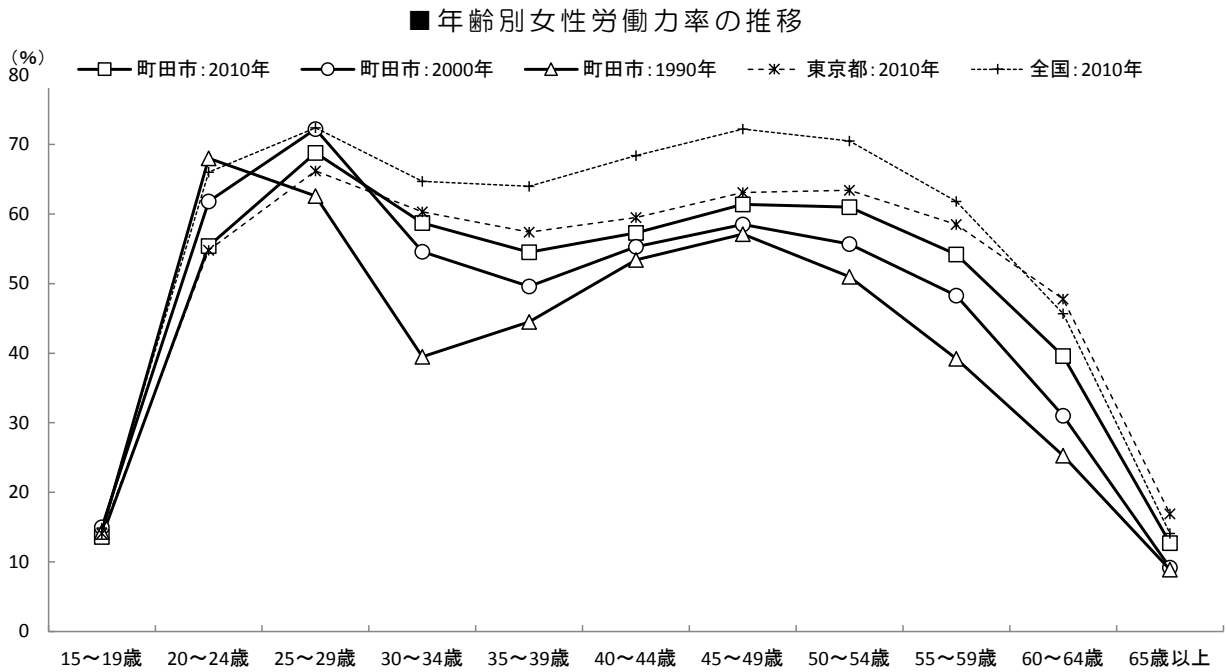
就労状況で“就労している”と回答した人の1週あたりの平均的な就労日数をみると、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「5日」が最も多く（それぞれ 53.4%、42.2%）、次いで「4日」（それぞれ 16.6%、22.8%）、「3日」（それぞれ 12.3%、18.9%）と続いています。



資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

④女性の労働力

女性の労働力を年齢別にみると、25歳～29歳と45歳～49歳を頂点とし、35歳～39歳を谷とする浅いM字型を示しています。かつては結婚や出産を機にいったん仕事を離れ、その後再び就労する女性が多くみられましたが、現在では結婚・出産後も就労する人が増加しており、より緩やかなM字型となっています。

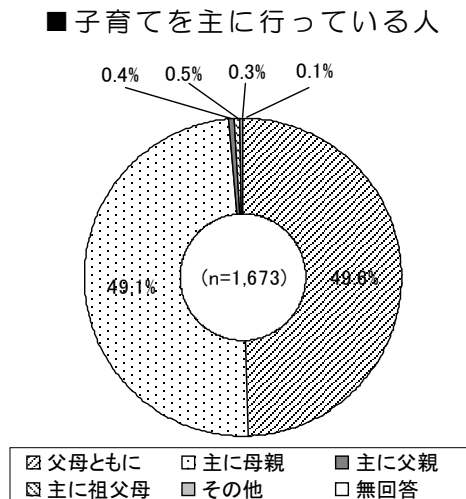


資料：総務省『国勢調査報告』

(4) 子育ての状況と子育て世帯のニーズ

① 子育てを主に行っている人（就学前児童）

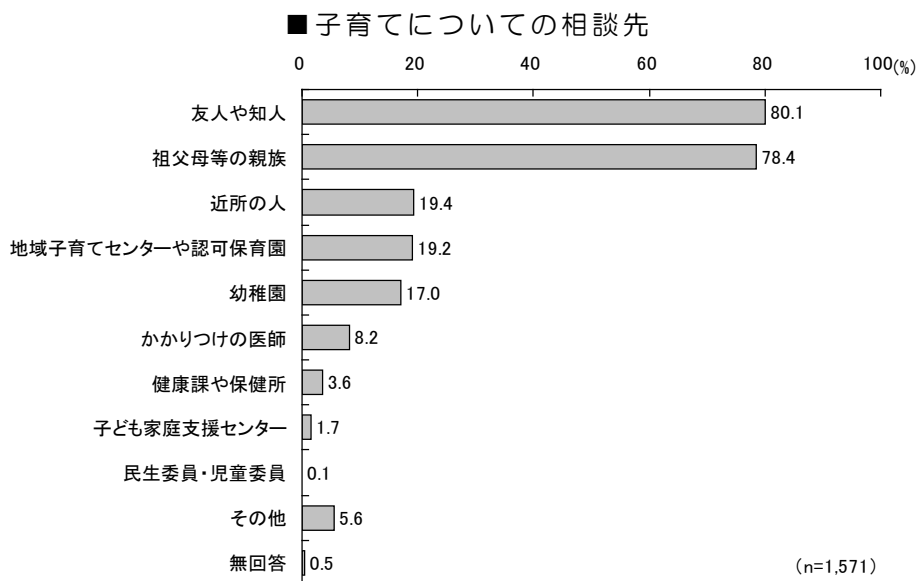
子育てを主に行っている人を見ると、就学前児童の保護者では、「父母ともに」が最も多く 49.6%、次いでほぼ同じ割合で「主に母親」が 49.1%となっています。



資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

② 子育てについての相談先（就学前児童）

子育てについて気軽に相談できる人・場所が「いる/ある」と回答した人の相談先は、「友人や知人」が最も多く 80.1%、「祖父母等の親族」（78.4%）もほぼ同じ割合を示しています。次いで「近所の人」が 19.4%、「地域子育てセンターや認可保育園」が 19.2%、「幼稚園」が 17.0%と続いています。

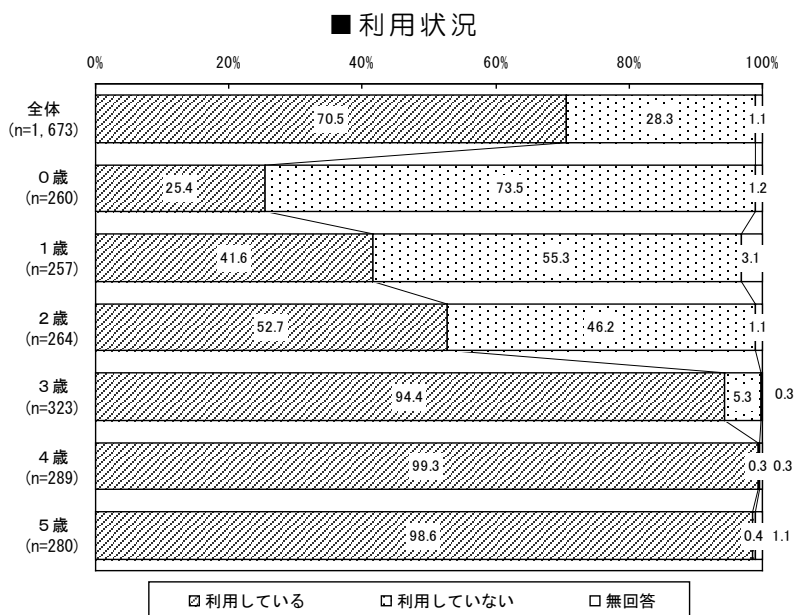


資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

③平日の定期的な教育・保育事業の利用状況（就学前児童）

ア 利用状況

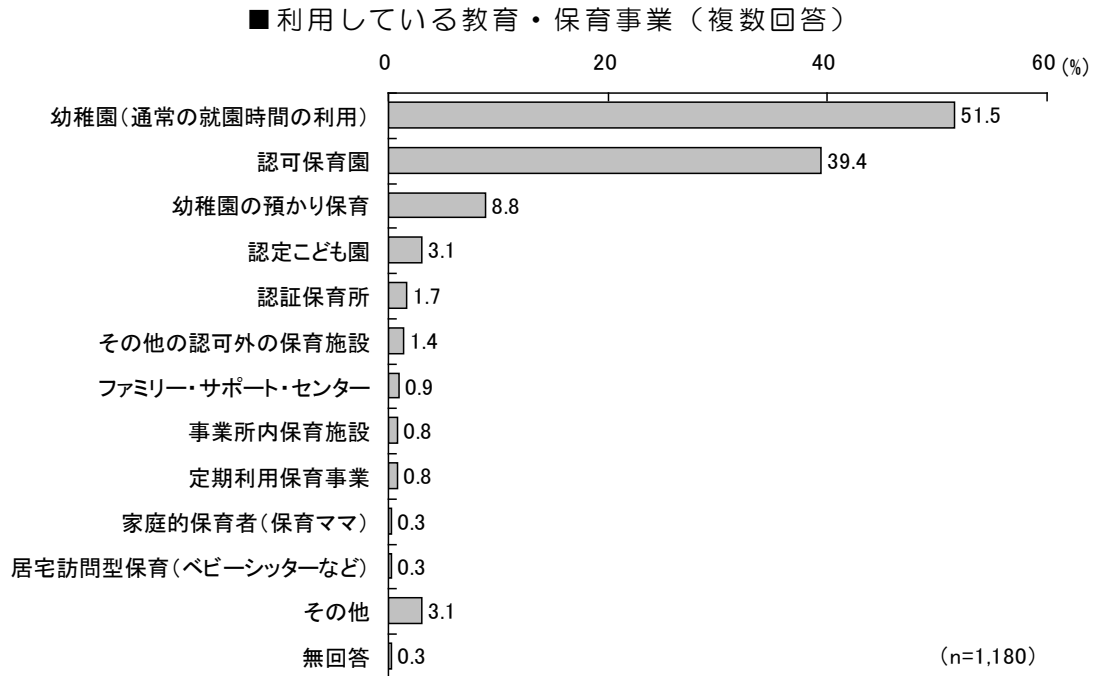
平日の教育・保育事業の利用状況を見ると、「利用している」が70.5%、「利用していない」が28.3%となっています。子どもの年齢別にみると、「利用している」は、0歳児が25.4%、1歳児が41.6%、2歳児が52.7%、3歳児が94.4%、4歳児が99.3%、5歳児が98.6%となっています。



資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

イ 利用している教育・保育事業

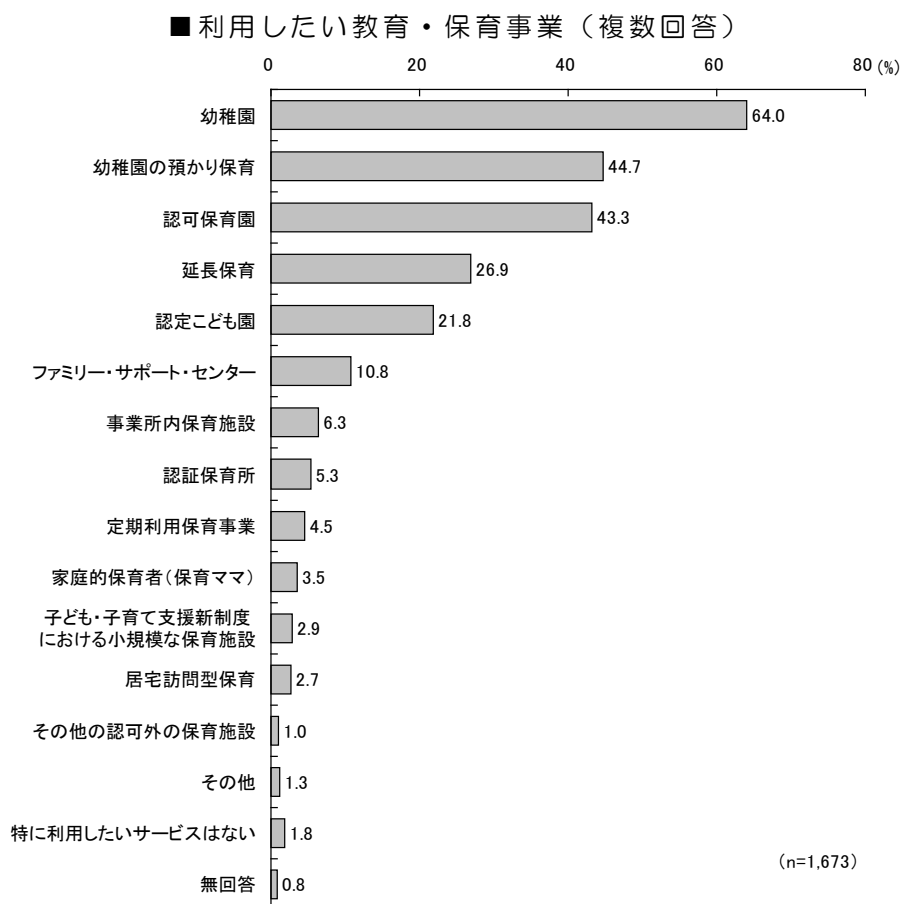
平日の教育・保育事業を「利用している」と回答した人の利用している事業をみると、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」が最も多く 51.5%、次いで「認可保育所」が 39.4%、「幼稚園の預かり保育」が 8.8%と続いています。



資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

ウ 利用したい教育・保育事業

利用したい教育・保育事業をみると、「幼稚園」が最も多く64.0%、次いで「幼稚園の預かり保育」が44.7%、「認可保育所」が43.3%と続いています。



資料：『町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書』2014年3月

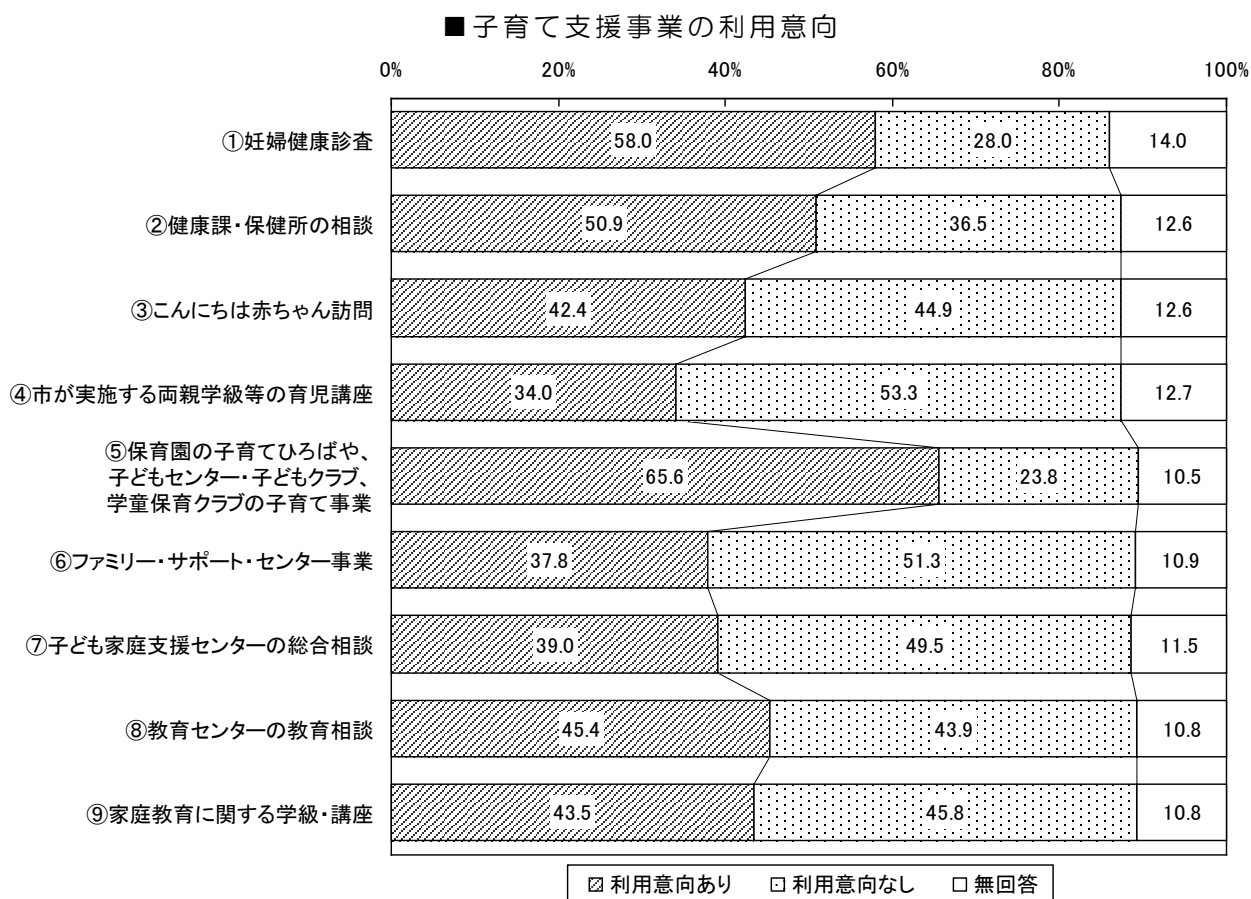
(単位：人、%)

区分	件数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
全体	1,673	260	257	264	323	289	280
幼稚園	64.0	52.7	60.3	67.0	66.6	71.6	63.9
幼稚園の預かり保育	44.7	36.2	34.6	47.7	49.2	53.6	44.3
認可保育所	43.3	62.7	56.0	42.4	37.8	27.7	36.8
延長保育	26.9	32.3	29.2	27.7	24.8	22.8	25.7
認定こども園	21.8	30.8	25.7	20.8	20.1	18.3	16.4
ファミリー・サポート・センター	10.8	13.5	10.5	8.3	10.2	9.7	12.9
事業所内保育施設	6.3	8.5	7.0	6.1	5.3	4.2	7.5
認証保育所	5.3	13.5	6.6	4.9	3.1	1.7	3.2
定期利用保育事業	4.5	6.5	5.8	6.4	2.5	2.1	4.6
家庭的保育者(保育ママ)	3.5	9.6	3.1	2.3	2.2	1.7	2.9
子ども・子育て支援新制度における小規模な保育施設	2.9	5.8	3.1	2.7	1.5	1.7	2.9
居宅訪問型保育	2.7	3.5	3.9	3.0	2.5	2.1	1.8
その他の認可外の保育施設	1.0	1.9	1.2	1.1	0.9	0.7	0.4
その他	1.3	1.2	1.2	1.5	0.6	1.7	1.4
特に利用したいサービスはない	1.8	3.1	1.6	0.4	0.6	1.7	3.6
無回答	0.8	1.2	0.8	0.8	0.3	1.0	0.7

④子育て支援事業の利用意向（就学前児童）

子育て支援事業の今後の利用意向をみると、「⑤保育園の子育てひろばや、子どもセンター・子どもクラブ、学童保育クラブの子育て事業」が最も多く 65.6%、次いで「①妊婦健康診査」が 58.0%、「②健康課・保健所の相談」が 50.9%と続いています。

年齢別にみても、ほぼ全体と同じ傾向を示しているが、「⑧教育センターの教育相談」を除き、年齢が上がるにつれて、利用意向が低くなる傾向を示しています。



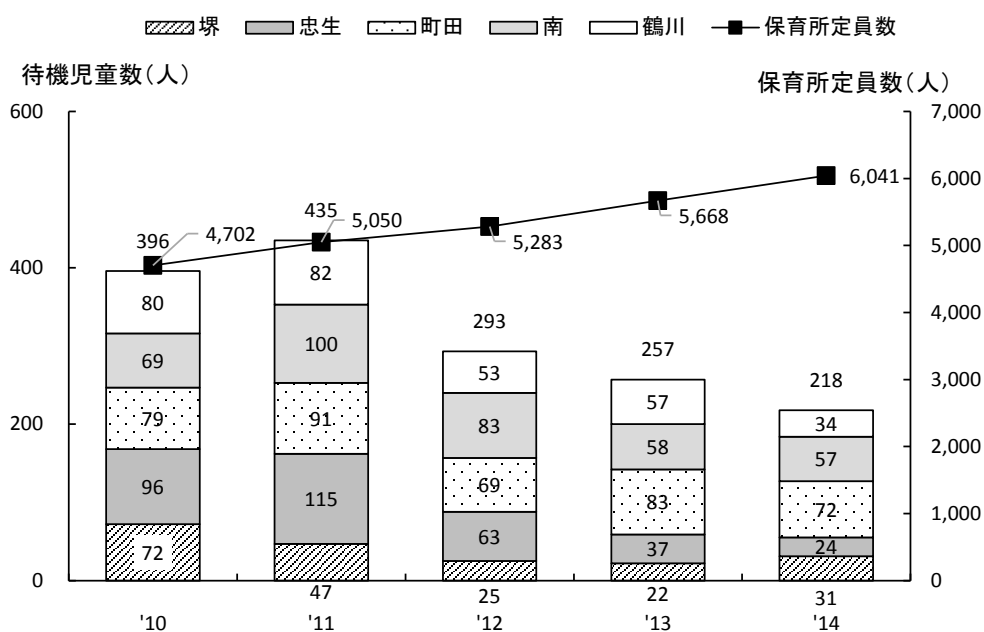
2. 教育・保育の提供状況

(1) 保育所待機児童数と定員数の推移

町田市の2014年現在における待機児童数は、203人となっています。同じく、保育所定員数は6,041人で、保育所の新設等による保育所入所定員数の増加に伴い、待機児童数は毎年減少傾向にあります。解消には至っていません。

地域別に待機児童数をみると、南が最も多く60人、次いで町田が58人となっています。年齢別にみると1歳児が最も多く57.1%を占めています。

■ 保育所待機児童数と定員数の推移



(注) 各年4月1日現在である。

■ 地域別年齢別待機児童数 (2014年)

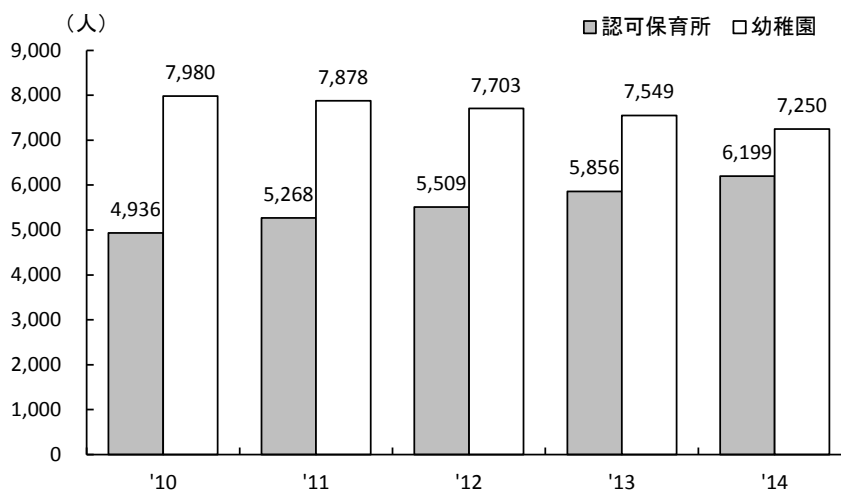
(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
堺	2	19	7	2	0	0	30
忠生	5	7	11	0	0	0	23
町田	8	30	19	0	0	1	58
南	6	42	7	2	2	1	60
鶴川	1	18	10	1	1	1	32
市全体	22	116	54	5	3	3	203
年齢別割合	10.8	57.1	26.6	2.5	1.5	1.5	—

(2) 認可保育所と幼稚園在籍園児数の推移

町田市の2014年現在における保育所園児数は6,199人、幼稚園児数は7,250人となっており、毎年、保育所園児数が増加傾向であるのに対し、幼稚園児数は減少傾向となっています。

■ 認可保育所と幼稚園在籍園児数の推移



(注) 認可保育所は各年4月1日現在、幼稚園は各年5月1日現在である。

(3) 教育・保育施設のニーズ量と供給量 (2014年4月1日)

町田市の2014年現在における教育・保育施設のニーズ量と供給量をみると、市全体では、0歳児～3歳児までは、ニーズ量が供給量を上回っています。特に待機児童が多い1歳児で供給量不足であるということが伺えます。その一方で、4歳児～5歳児は供給過多になっていることが伺えます。

5地域別にみると、忠生、町田、南において3歳児～5歳児への供給量が多くなっています。

【町田市全体】

(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
ニーズ量 (A) 人口	2,952	3,274	3,374	3,686	3,786	3,777	20,849
供給量 (B)	578	1,004	1,255	3,597	4,492	4,503	15,429
認可保育所	515	888	1,100	1,183	1,186	1,194	6,066
家庭的保育	17	31	31	0	0	0	79
認証保育所	46	85	79	45	24	25	304
幼稚園	0	0	45	2,369	3,282	3,284	8,980
ニーズ量 - 供給量 (A-B)	2,374	2,270	2,119	89	▲706	▲726	5,420
教育・保育サービス提供率	19.6	30.7	37.2	97.6	118.6	119.2	74.0
待機児童数	22	116	54	5	3	3	203

【堺地域】

(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
ニーズ量(A)人口	406	439	470	515	542	499	2,871
供給量(B)	83	112	141	276	313	317	1,242
認可保育所	75	96	125	142	145	149	732
家庭的保育	2	4	4	-	-	-	10
認証保育所	6	12	12	4	3	3	40
幼稚園	-	-	-	130	165	165	460
ニーズ量－供給量(A-B)	323	327	329	239	229	182	1,629
教育・保育サービス提供率	20.4	25.5	30.0	53.6	57.7	63.5	43.3
待機児童数	2	19	7	2	0	0	30

【忠生地域】

(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
ニーズ量(A)人口	522	577	628	684	755	728	3,894
供給量(B)	127	248	379	798	1,070	1,074	3,696
認可保育所	125	244	305	308	310	314	1,606
家庭的保育	2	4	4	-	-	-	10
認証保育所	-	-	-	-	-	-	0
幼稚園	-	-	70	490	760	760	2,080
ニーズ量－供給量(A-B)	395	329	249	▲114	▲315	▲346	198
教育・保育サービス提供率	24.3	43.0	60.4	116.7	141.7	147.5	94.9
待機児童数	5	7	11	0	0	0	23

【町田地域】

(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
ニーズ量(A)人口	618	682	690	709	710	677	4,086
供給量(B)	94	192	278	707	911	906	3,088
認可保育所	77	168	210	235	241	236	1,167
家庭的保育	4	6	6	-	-	-	16
認証保育所	13	18	17	8	7	7	70
幼稚園	-	-	45	464	663	663	1,835
ニーズ量－供給量(A-B)	524	490	412	2	▲201	▲229	998
教育・保育サービス提供率	15.2	28.2	40.3	99.7	128.3	133.8	75.6
待機児童数	8	30	19	0	0	1	58

【鶴川地域】

(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
ニーズ量(A)人口	611	676	727	811	775	899	4,499
供給量(B)	117	205	232	741	892	896	3,083
認可保育所	96	164	201	210	211	213	1,095
家庭的保育	6	11	11	-	-	-	28
認証保育所	15	30	20	13	6	6	90
幼稚園	-	-	-	518	675	677	1,870
ニーズ量－供給量 (A－B)	494	471	495	70	▲117	3	1,416
教育・保育サービス 提供率	19.1	30.3	31.9	91.4	115.1	99.7	68.5
待機児童数	1	18	10	1	1	1	32

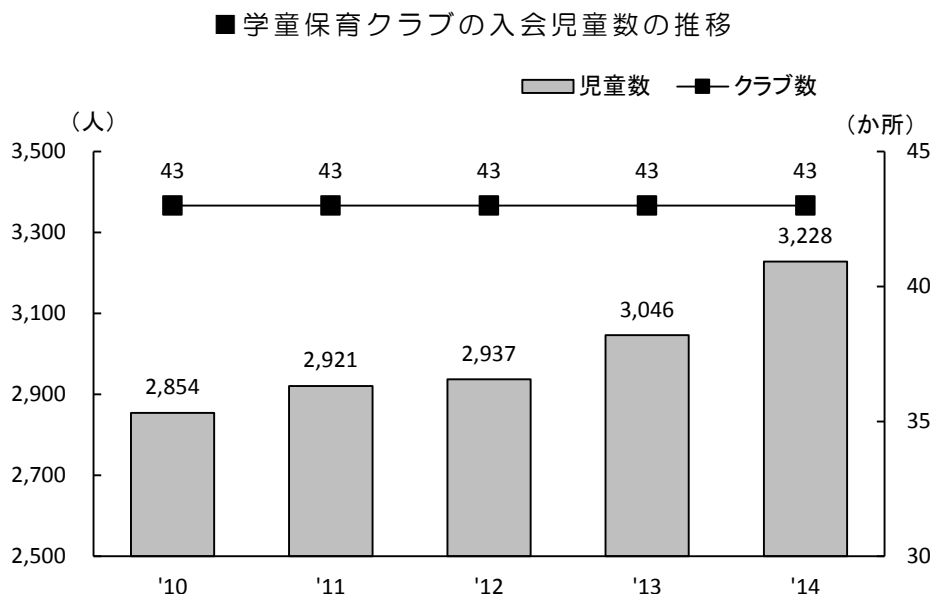
【南地域】

(単位：人、%)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
ニーズ量(A)人口	795	900	859	967	1,004	974	5,499
供給量(B)	157	247	295	1,075	1,306	1,310	4,390
認可保育所	142	216	259	288	279	282	1,466
家庭的保育	3	6	6	-	-	-	15
認証保育所	12	25	30	20	8	9	104
幼稚園	-	-	-	767	1,019	1,019	2,805
ニーズ量－供給量 (A－B)	638	653	564	▲108	▲302	▲336	1,109
教育・保育サービス 提供率	19.7	27.4	34.3	111.2	130.1	134.5	79.8
待機児童数	6	42	7	2	2	1	60

(4) 学童保育クラブの入会児童数の推移

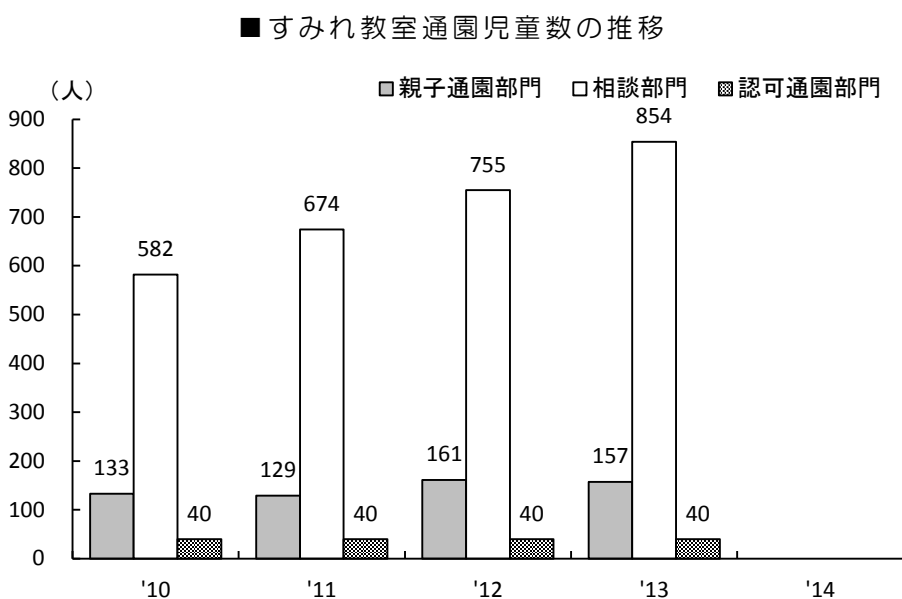
町田市の2014年現在における学童保育クラブ数は43か所、入会児童数は3,228人となっています。



(注) 各年4月1日現在である。

(5) すみれ教室通園児童数の推移

発達に遅れや心配のある就学前の乳幼児への支援を目的としている、すみれ教室の通園児童数は2014年現在で、親子通園部門●人、相談部門●人、認可通園部門●人となっており、親子通園部門と相談部門は毎年増加傾向となっています。



(6) 特定12事業の事業実績

次世代育成支援対策推進法では行動計画の策定が義務付けられており、町田市では「町田市次世代育成支援対策推進後期行動計画」で12事業についての目標事業量を設定し、取組んできました。その実績は以下のとおりです。

事業名	区分 目標単位	目標値	実績値		
		2014年度	2010年度	2014年度	
昼間帯	①通常保育事業				
	i) 認可保育所	か所	60	53	
		人	5,578	4,702	
	ii) 家庭的保育者	か所	20	6	
		人	92	24	
	iii) 認証保育所	か所	7	7	
		人	269	280	
	iv) 保育室	か所	1	1	
人		12	12		
②特定保育事業		—	—	—	
夜間帯	③延長保育事業	か所	60	55	
		人	5,578	136,467	
	④夜間保育事業		—	—	—
	⑤トワイライトステイ事業	か所	1	1	
		人	5	5	
⑥休日保育事業	か所	1	1		
	人	20	20		
⑦病児・病後児保育事業	か所	4	4		
	日数	4,704	1,241		
⑧放課後児童健全育成事業	か所	43	43		
	定員(児童数)	3,665	2,854		
⑨地域子育て支援拠点事業 (サロン型、ひろば型、センター型、児童館型)	か所	33	22		
⑩一時預かり事業	か所	39	35		
	日数	57,330	30,880		
⑪ショートステイ事業	か所	1	1		
	日数	438	438		
⑫ファミリー・サポート・センター事業	か所	1	1		

第3章 計画の基本的な考え方

1. 基本理念

子ども・子育て支援新制度は、共働き家庭だけではなく、すべての子育て家庭を支援する仕組みです。

町田市では、これまでに取組んできた子ども・子育て支援の継続性を確保するため、『町田市子どもマスタープラン』の基本理念を引き継ぐこととします。

子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

すべての子どもの心身ともに安全で健やかな成長を実現することは、現代社会の重要な課題です。人間としての基礎的な資質が作られるこの時期、大人と子どもの関わりのあり方は、子どもの生涯の充実した人生に大きく影響します。

また、子どもは現在の市民であるとともに、将来の市民社会の中核となる存在です。子どもを健やかに育み、豊かな市民性を培うことは、子どもの生涯を充実させるとともに、将来の市民社会の安定と発展のためにも必要なことです。

大人中心の暮らしや社会の価値を子どもの視点からも問い直し、子どもを支えていく社会をみんなで創り出します。

2. 基本方針

教育・保育提供体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を総合的に推進していくため、国の基本指針を踏まえ、次の方針を掲げ、取り組んでいきます。

「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指します

- 「子どもの権利条約」第3条1の規定に基づき、子どもを支援する際には、父母やその他の保護者、行政機関等ではなく、子どもの視点に立ち、子どもの利益を最優先で考慮します。

子ども一人ひとりの健やかな育ちを保障します

- 子どもは日本の将来を担う存在であることから、障がいや疾病、虐待、貧困など社会的支援が必要な子どもやその家族を含め、全ての子ども及び子育て家庭を対象にして、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指します。

子育てについての第一義的責任は保護者にあるのもと、必要な支援を提供します

- 父母やその他の保護者が子育ての第一義的責任を有することを前提とし、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てへの負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援します。

質の高い幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援を提供します

- 子どもや子育て家庭の状況、地域の実情を踏まえ、妊娠・出産期からの切れ目のない支援や、幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図り、提供します。

¹ 「児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。」と記されている。

家庭や学校、地域、職域などの協働による子ども・子育て支援に取り組めます

- 社会のあらゆる分野における全ての構成員が、未来の社会を創り、担う存在である子どもが大事にされ、健やかに成長できるよう、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことができるよう取り組めます。

3. 事業体系

『子ども・子育て支援新制度』で目指す「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」「地域の子ども・子育て支援の充実」を図り、基本理念を実現するため、次の事業を展開します。

1. 教育・保育事業

- ① 幼稚園
- ② 保育所
- ③ 認定こども園
- ④ 地域型保育

2. 地域子ども・子育て支援事業

- ① 利用者支援事業（コンシェルジュ）
- ② 子育てひろば事業、マイ保育園事業：地域子育て支援拠点事業
- ③ 妊婦健康診査
- ④ こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤ 養育支援訪問事業
- ⑥ ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保育）：子育て短期支援事業
- ⑦ ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事業
- ⑧ 幼稚園型一時預かり、一時保育（保育園）：一時預かり事業
- ⑨ 延長保育：時間外保育事業
- ⑩ 病児・病後児保育：病児保育事業
- ⑪ 学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業
- ⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

4. 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援事業計画では、計画に記載する教育・保育、地域子ども・子育て支援事業について、「量の見込み」「確保方策」を設定する単位として「教育・保育提供区域」を設定することとしています。

そのため、町田市の人口や地理的条件、交通事情、現在の教育・保育の利用状況、社会資源の状況等を総合的に勘案し、教育・保育事業については、以下のとおり、旧町村の5つの区域を教育・保育の提供単位として設定します。なお、施設整備にあたっては、社会資源や子ども数の変化、財政状況を踏まえつつ、市全体として柔軟に取り組むこととします。

また、地域子ども・子育て支援事業については、次ページのとおり、事業ごとに教育・保育提供区域を定めることとします。

【教育・保育事業】

年 齢	保育の必要性	認定区分※	利用施設	区 域
0～2歳	あり	3号	保育所 認定こども園 地域型保育事業	5地域
3～5歳	あり	2号	保育所 認定こども園	
	なし	1号	幼稚園 認定こども園	

※子ども・子育て支援新制度における教育・保育施設を利用するにあたっては、1号、2号、3号いずれかの認定を市から受ける必要があります。

- ◎ 1号認定（教育標準時間認定）：満3歳以上の2号認定以外の子どもで、教育を希望する場合。
- ◎ 2号認定（保育認定）：満3歳以上の子どもで、保護者の就労などにより「保育の必要な理由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合。
- ◎ 3号認定（保育認定）：満3歳未満の子どもで、保護者の就労などにより「保育の必要な理由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合。

【地域子ども・子育て支援事業】

年 齢	事業名	区 域
0歳～就学前まで	利用者支援事業（コンシェルジュ）	全域 (5地域)
0歳～就学前まで	子育てひろば事業・マイ保育園事業：地域子育て支援拠点事業	全域
妊婦（年齢制限なし）	妊婦健康診査	
生後4か月を迎えるまで （の出生世帯）	こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業	
0歳～就学前まで	養育支援訪問事業	
2歳～12歳	ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保育）：子育て短期支援事業	
生後3か月～12歳まで	ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事業	
生後8週間～就学前まで	幼稚園型一時預かり、一時保育（保育園）：一時預かり事業	
生後8週間～就学前まで	延長保育：時間外保育事業	
病児：生後4か月～小学校2年生まで 病後児：概ね1歳～小学校3年生まで	病児・病後児保育：病児保育事業	
小学校1年生～3年生まで （障がいのある児童は4年生以上も対象）	学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業	
0～5歳、1～6年生	実費徴収に係る補足給付を行う事業	全域
—	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	全域

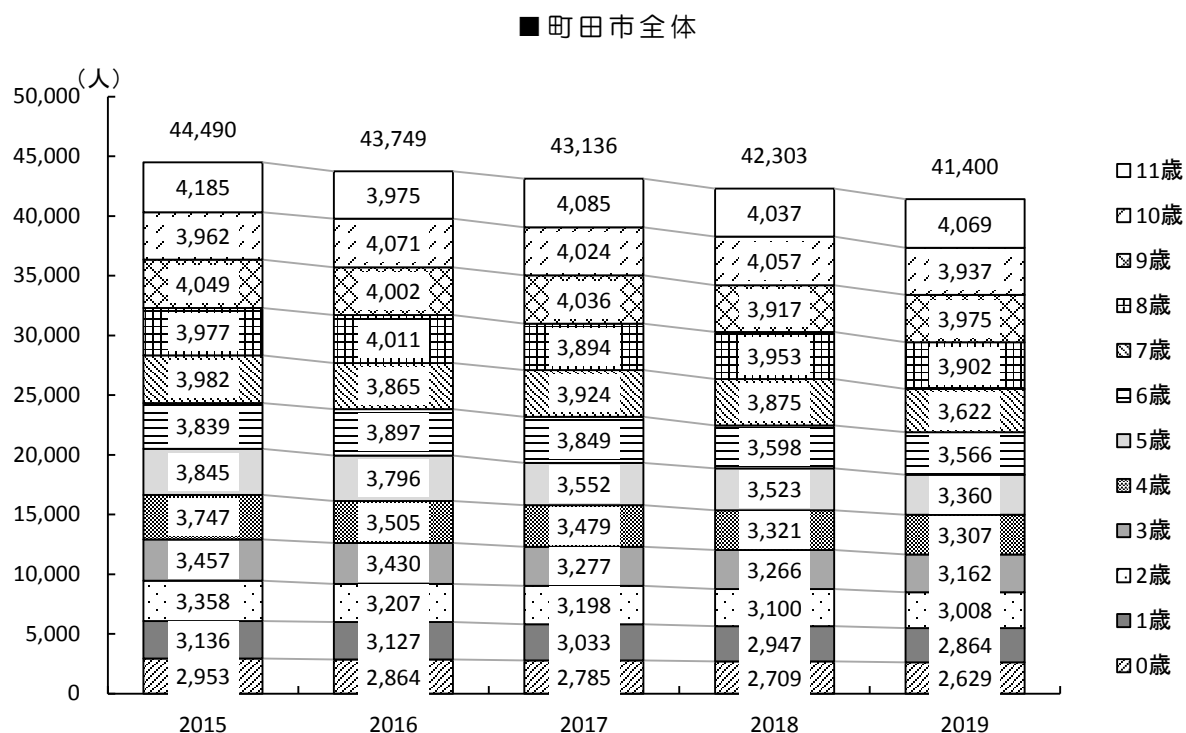
■教育・保育提供区域図（教育・保育事業）



※数値等は2014年4月1日現在である。

5. 人口推計

町田市の0歳～11歳の今後の子どもの人口は次のとおりになると推計されます。この推計値に基づき、教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを算出しています。



■ 5地域別人口

【堺地域】

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0歳	388	387	386	383	377
1歳	454	434	431	431	425
2歳	469	483	460	458	457
3歳	496	493	507	485	480
4歳	531	510	506	522	496
5歳	560	548	525	523	537
6歳	519	581	567	546	540
7歳	588	528	590	577	554
8歳	623	598	536	601	586
9歳	567	626	601	540	603
10歳	536	573	633	609	545
11歳	535	534	571	631	606
合計	6,266	6,296	6,314	6,306	6,208

《地区の概況》

堺地域は、町田市の北西部に位置し、東西に細長く、大戸緑地や丘陵地の緑豊かな景観が見られます。一方で、多摩境駅を中心に、開発整備が進み商業施設が建ち並んでいます。大型公園、子どもセンター、保育所などがあります。

【忠生地域】

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0歳	568	545	523	500	482
1歳	560	604	581	557	531
2歳	606	584	630	605	580
3歳	641	615	592	639	613
4歳	700	653	625	603	650
5歳	773	714	665	638	615
6歳	750	792	731	682	653
7歳	794	760	803	742	691
8歳	735	799	765	808	746
9歳	800	743	808	773	817
10歳	756	805	748	813	778
11歳	774	761	811	754	819
合計	8,457	8,376	8,283	8,113	7,975

《地区の概況》

忠生地域は、町田市西側に位置し、地域内には大規模な中高層住宅団地があり、区画整理が行われた住宅地が広がっています。一方で起伏のある丘陵など、まだ緑が多く残されています。また、大型公園や保育所が多数あります。

【町田地域】

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0歳	596	580	567	552	534
1歳	639	616	599	584	569
2歳	675	632	609	591	576
3歳	698	682	637	613	595
4歳	716	704	687	641	617
5歳	720	725	713	695	648
6歳	670	712	717	703	686
7歳	707	669	710	715	701
8歳	710	700	663	703	707
9歳	714	713	703	665	705
10歳	702	712	711	700	662
11歳	740	706	715	714	703
合計	8,288	8,149	8,032	7,877	7,704

《地区の概況》

町田地域は、町田市中心に位置し、市の顔である町田駅に降り立てば、まずなによりいくつも立ち並ぶ近代的な大型店舗が目につきます。また、町田地域の大半は住宅地で、駅周辺を少し離れると、大型公園、文化施設、青少年施設、小学校、保育所や幼稚園が多数あります。

【鶴川地域】

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0歳	631	608	586	570	553
1歳	644	662	638	616	598
2歳	692	657	675	651	627
3歳	742	704	667	687	662
4歳	821	749	710	673	693
5歳	782	826	753	714	677
6歳	908	788	832	759	720
7歳	885	913	792	837	763
8歳	909	891	919	797	842
9歳	906	915	896	924	801
10歳	953	916	924	905	934
11歳	980	951	913	922	903
合計	9,851	9,579	9,307	9,054	8,773

《地区の概況》

鶴川地域は、町田市 of 北東部に位置し、緑豊かな丘陵の尾根に囲まれた住宅地や、里山や谷戸の田園風景が見られます。一方で大型団地があり、大規模な宅地開発が行われています。子どもセンターや保育所、幼稚園が多数あります。

【南地域】

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0歳	770	743	722	704	682
1歳	839	810	784	759	740
2歳	916	851	825	795	769
3歳	880	937	873	843	812
4歳	981	889	950	882	851
5歳	1,009	983	895	952	883
6歳	992	1,025	1,001	909	967
7歳	1,008	996	1,029	1,005	911
8歳	1,000	1,023	1,011	1,044	1,020
9歳	1,063	1,005	1,028	1,016	1,049
10歳	1,015	1,065	1,008	1,030	1,018
11歳	1,156	1,024	1,075	1,016	1,038
合計	11,628	11,350	11,200	10,953	10,741

《地区の概況》

南地域は、町田市の南部に位置し、町田街道や恩田川を中心に平坦な土地に住宅地の町並みが広がります。また、国道や高速道路などの交通の結節点には、近年集合住宅等が建設されています。総合体育館や子どもセンター、大型公園、保育所、幼稚園が多数あります。

第4章 教育・保育の量の見込みと確保方策、実施時期

1. 幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育

幼稚園及び認定こども園の対象としては、1号認定者が基本となります。1号認定とは、3～5歳で保育の必要性がなく、学校教育のみを希望する子どもとなります。また、2号認定者の一部についても対象となります。2号認定とは、3～5歳で保育の必要性がある子どもですが、その中でも幼児期の学校教育の希望が強い子どもが対象となっています。

保育所、認定こども園、地域型保育事業等の対象としては、2号認定者のうち、幼児期の学校教育の希望が強い子どもを除いた人が3号認定者となります。3号認定とは、0～2歳で保育の必要性がある子どもとなります。さらに3号認定については、0歳と1、2歳に区分して定めることとなっています。

地域型保育事業とは、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の4事業を指し、小規模保育事業はA型、B型、C型に分かれます。

教育・保育を提供する施設の利用時間	○幼稚園 4時間 ○認定こども園 教育時間のみ：4時間 保育時間含む：11時間 ○保育所 11時間 ○家庭的保育者 8時間 ○認証保育所 13時間
費用	保護者の所得に応じた額（応能負担） 施設給付型にならない施設については施設が決める額
施設数	幼稚園 27園 認定こども園 9園 保育所 67園 家庭的保育者 19名 認証保育所 7園 ※2014年10月1日現在

《対象年齢》 0歳～5歳であるが、認定区分により以下のとおりに分かれる
1号認定：3～5歳（保育の必要性なし）
2号認定：3～5歳（保育の必要性あり）
3号認定：0～2歳（保育の必要性あり）

《区 域》 5区域（堺・忠生・町田・鶴川・南）

《量の見込み》

(1) 堺地域

			1号認定	2号認定		3号認定	
				幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
2014年度(実績)	①ニーズ 量	ニーズ量	485	0	448	74	282
		計		485	448	74	282
	②確保 の内容	教育・保育施設		460	433	63	221
		地域型保育		0	0	0	10
		認可外保育施設		0	10	6	24
		計		460	443	69	255
	過不足(②-①)		▲25	▲5	▲5	▲27	
2015年度(1年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	960	77	495	101	421
		計		1,037	495	101	421
	②確保 の内容	教育・保育施設		640	446	75	221
		地域型保育		0	0	1	14
		認可外保育施設		0	10	6	24
		計		640	456	82	259
	過不足(②-①)		▲397	▲39	▲19	▲162	
2016年度(2年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	937	76	484	101	419
		計		1,013	484	101	419
	②確保 の内容	教育・保育施設		640	506	81	255
		地域型保育		0	0	1	14
		認可外保育施設		0	10	6	24
		計		640	516	88	293
	過不足(②-①)		▲373	32	▲13	▲126	
2017年度(3年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	931	68	465	101	407
		計		999	465	101	407
	②確保 の内容	教育・保育施設		640	500	96	275
		地域型保育		0	0	7	26
		認可外保育施設		0	10	6	24
		計		640	510	109	325
	過不足(②-①)		▲359	45	8	▲82	
2018年度(4年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	925	76	477	100	406
		計		1,001	477	100	406
	②確保 の内容	教育・保育施設		640	500	96	275
		地域型保育		0	0	7	26
		認可外保育施設		0	10	6	24
		計		640	510	109	325
	過不足(②-①)		▲361	33	9	▲81	
2019年度(5年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	914	74	472	98	402
		計		988	472	98	402
	②確保 の内容	教育・保育施設		640	500	96	275
		地域型保育		0	0	7	26
		認可外保育施設		0	10	6	24
		計		640	510	109	325
	過不足(②-①)		▲348	38	11	▲77	

(2) 忠生地域

			1号認定	2号認定		3号認定	
				幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
2014年度(実績)	①ニーズ 量	ニーズ量	1502	125	934	150	595
		計		1,627	934	150	595
	②確保 の内容	教育・保育施設		2,010	920	137	549
		地域型保育		0	0	2	13
		認可外保育施設		0	0	0	0
		計		2,010	920	139	562
過不足(②-①)			383	▲14	▲11	▲33	
2015年度(1年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,209	126	708	98	703
		計		1,335	708	98	703
	②確保 の内容	教育・保育施設		2,080	932	125	613
		地域型保育		0	0	2	8
		認可外保育施設		0	0	0	30
		計		2,080	932	127	651
過不足(②-①)			745	224	29	▲52	
2016年度(2年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,132	117	663	94	717
		計		1,249	663	94	717
	②確保 の内容	教育・保育施設		2,080	932	125	613
		地域型保育		0	0	2	8
		認可外保育施設		0	0	0	30
		計		2,080	932	127	651
過不足(②-①)			831	269	33	▲66	
2017年度(3年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,077	111	630	90	730
		計		1,188	630	90	730
	②確保 の内容	教育・保育施設		2,080	932	125	613
		地域型保育		0	0	2	8
		認可外保育施設		0	0	0	30
		計		2,080	932	127	651
過不足(②-①)			892	302	37	▲79	
2018年度(4年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,075	112	630	86	701
		計		1,187	630	86	701
	②確保 の内容	教育・保育施設		2,080	932	125	644
		地域型保育		0	0	2	8
		認可外保育施設		0	0	0	30
		計		2,080	932	127	682
過不足(②-①)			893	302	41	▲19	
2019年度(5年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,073	111	628	83	671
		計		1,184	628	83	671
	②確保 の内容	教育・保育施設		2,080	932	125	644
		地域型保育		0	0	2	8
		認可外保育施設		0	0	0	30
		計		2,080	932	127	682
過不足(②-①)			896	304	44	11	

(3) 町田地域

			1号認定	2号認定		3号認定	
				幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
2014年度(実績)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,219	162	649	101	444
		計		1,381	649	101	444
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,790	689	83	385
		地域型保育		0	0	0	8
		認可外保育施設		0	22	13	35
		計		1,790	711	96	428
過不足(②-①)			409	62	▲5	▲16	
2015年度(1年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,285	336	644	228	713
		計		1,621	644	228	713
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,700	736	98	477
		地域型保育		0	0	0	8
		認可外保育施設		0	22	13	35
		計		1,700	758	111	520
過不足(②-①)			79	114	▲117	▲193	
2016年度(2年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,256	329	631	222	676
		計		1,585	631	222	676
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,700	776	113	502
		地域型保育		0	0	0	8
		認可外保育施設		0	5	7	18
		計		1,700	781	120	528
過不足(②-①)			115	150	▲102	▲148	
2017年度(3年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,227	320	615	217	655
		計		1,547	615	217	655
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,700	790	113	502
		地域型保育		0	0	6	20
		認可外保育施設		0	5	7	18
		計		1,700	795	126	540
過不足(②-①)			153	180	▲91	▲115	
2018年度(4年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,173	307	589	211	637
		計		1,480	589	211	637
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,700	850	119	536
		地域型保育		0	0	6	20
		認可外保育施設		0	5	7	18
		計		1,700	855	132	574
過不足(②-①)			220	266	▲79	▲63	
2019年度(5年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,119	293	562	204	621
		計		1,412	562	204	621
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,700	850	119	536
		地域型保育		0	0	12	32
		認可外保育施設		0	5	7	18
		計		1,700	855	138	586
過不足(②-①)			288	293	▲66	▲35	

(4) 鶴川地域

			1号認定	2号認定		3号認定	
				幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
2014年度(実績)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,267	114	664	124	459
		計		1,381	664	124	459
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,870	634	96	365
		地域型保育		0	0	4	24
		認可外保育施設		0	25	15	50
		計		1,870	659	115	439
過不足(②-①)			489	▲5	▲9	▲20	
2015年度(1年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,560	256	549	134	629
		計		1,816	549	134	629
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,870	699	101	396
		地域型保育		0	0	4	24
		認可外保育施設		0	1	9	20
		計		1,870	700	114	440
過不足(②-①)			54	151	▲20	▲189	
2016年度(2年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,518	249	533	129	621
		計		1,767	533	129	621
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,870	719	101	427
		地域型保育		0	0	4	24
		認可外保育施設		0	1	9	20
		計		1,870	720	114	471
過不足(②-①)			103	187	▲15	▲150	
2017年度(3年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,418	233	498	125	619
		計		1,651	498	125	619
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,870	729	107	460
		地域型保育		0	0	4	24
		認可外保育施設		0	1	9	20
		計		1,870	730	120	504
過不足(②-①)			219	232	▲5	▲115	
2018年度(4年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,381	227	486	121	597
		計		1,608	486	121	597
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,870	729	107	460
		地域型保育		0	0	10	36
		認可外保育施設		0	1	9	20
		計		1,870	730	126	516
過不足(②-①)			262	244	5	▲81	
2019年度(5年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,352	222	476	118	578
		計		1,574	476	118	578
	②確保 の内容	教育・保育施設		1,870	729	107	491
		地域型保育		0	0	10	36
		認可外保育施設		0	1	9	20
		計		1,870	730	126	547
過不足(②-①)			296	254	8	▲31	

(5) 南地域

			1号認定	2号認定		3号認定	
				幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
2014年度(実績)	①ニーズ 量	ニーズ量	2,337	31	919	169	574
		計		2,368	919	169	574
	②確保 の内容	教育・保育施設	2,805	849	142	475	
		地域型保育	0	0	1	17	
		認可外保育施設	0	44	11	49	
		計	2,805	893	154	541	
過不足(②-①)		437	▲26	▲15	▲33		
2015年度(1年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,990	262	623	84	709
		計		2,252	623	84	709
	②確保 の内容	教育・保育施設	2,805	892	145	495	
		地域型保育	0	0	1	27	
		認可外保育施設	0	44	11	49	
		計	2,805	936	157	571	
過不足(②-①)		553	313	73	▲138		
2016年度(2年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,949	257	611	81	671
		計		2,206	611	81	671
	②確保 の内容	教育・保育施設	2,805	910	145	495	
		地域型保育	0	0	1	27	
		認可外保育施設	0	44	11	49	
		計	2,805	954	157	571	
過不足(②-①)		599	343	76	▲100		
2017年度(3年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,886	249	592	79	650
		計		2,135	592	79	650
	②確保 の内容	教育・保育施設	2,805	910	145	526	
		地域型保育	0	0	1	27	
		認可外保育施設	0	44	11	49	
		計	2,805	954	157	602	
過不足(②-①)		670	362	78	▲48		
2018年度(4年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,858	245	582	77	627
		計		2,103	582	77	627
	②確保 の内容	教育・保育施設	2,805	910	145	526	
		地域型保育	0	0	1	27	
		認可外保育施設	0	44	11	49	
		計	2,805	954	157	602	
過不足(②-①)		702	372	80	▲25		
2019年度(5年目)	①ニーズ 量	ニーズ量	1,768	233	554	74	610
		計		2,001	554	74	610
	②確保 の内容	教育・保育施設	2,805	910	151	559	
		地域型保育	0	0	1	27	
		認可外保育施設	0	44	11	49	
		計	2,805	954	163	635	
過不足(②-①)		804	400	89	25		

《確保の内容及び実施時期》

(1) 堺地域

2015年4月 …幼稚園1園新設

2015年度整備…認可保育所1園

2016年度整備…地域型保育所1園、既存保育所増改築1園

(2) 忠生地域

2014年度整備…認定こども園2園

2017年度整備…認定こども園1園

(3) 町田地域

2014年度整備…認可保育所1園、認可保育所（低年齢児のみ）1園、
認定こども園1園

2015年度整備…既存保育所増改築1園

2016年度整備…地域型保育所1園

2017年度整備…認可保育所1園

2018年度整備…地域型保育所1園

(4) 鶴川地域

2014年度整備…認可保育所へ移行1園

2015年度整備…認定こども園1園

2016年度整備…認可保育所（低年齢児のみ）1園

2017年度整備…地域型保育所1園

2018年度整備…認定こども園1園

(5) 南地域

2014年度整備…認可保育所分園整備1園

2016年度整備…認定こども園1園

2018年度整備…認可保育所（低年齢児のみ）1園

《今後の事業等の進め方》

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業（コンシェルジュ）

保護者へ、教育・保育施設（幼稚園、保育所等）や子育て支援事業等の情報提供、及び相談・助言を行っています。また、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

《対象年齢》 0歳～就学前まで

《提供区域》 全域、あるいは5区域（地域子育て相談センターごと）

《確保方策の単位》 利用者支援事業実施施設数（か所数）

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
利用者支援事業 実施か所	0	1	6	6	6	6

《確保の内容及び実施時期》

2015年度は、市民からの相談等に対して家庭の希望や状況に応じた的確な情報提供の方法を確立していく。また、地域子育て相談センターと連携しながら2016年度からの事業展開に向けた検討を進めます。

《今後の事業等の進め方》

(2) 子育てひろば事業、マイ保育園事業：地域子育て支援拠点事業

親子で遊びながら子育ての楽しさを感じたり、親子同士・子ども同士の交流を深め、さまざまな情報交換ができる機会を提供しています。

また、在宅で子育てをしている家庭を対象に、認可保育所等でさまざまなイベントを行っており、参加を通じて、子育ての悩み、相談を受けています。

《対象年齢》 0歳～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 マイ保育園加算対象園施設数（か所数）

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量 (年間延利用人数)	135,850	133,152	129,672	127,164	123,468	119,880
②確保 の内容	施設数	59	61	61	61	61
	定員数	135,850	139,150	139,150	139,150	139,150
過不足(②-①)	0	5,998	9,478	11,986	15,682	19,270

《確保の内容及び実施時期》

マイ保育園事業の実施施設数は認可保育所の約85%であり、施設全体の延べ受入可能日数は年間12350日です。量の見込みに対する施設数としては1施設あたり平均約11人/日を受け入れることは可能と考えられるため、施設数はほぼ充足しています。しかし、マイ保育園事業の実施施設によっては、人員・規模等により受入可能日数が週3日以下である施設が3割程度を占めていることから、地域差を減らすため受入日数の充実及び実施施設数の増を図る。施設規模等により実施自体が困難な認可保育所での実施については、量の見込みの実績推移を見ながら検討していきます。

《今後の事業等の進め方》

(3) 妊婦健康診査

妊婦の健康の増進に寄与するとともに、妊産婦及び乳児の死亡率の低下並びに流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延等による妊産婦及び乳児の障がい予防を図ることを目的とする健診を実施します。

<p>【検診内容】</p> <p>○妊婦健診 1 回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査（糖、蛋白定性）、血液型、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒、血清反応検査、HBs 抗原検査、風疹抗体価検査</p> <p>○妊婦健診 2 ～ 1 4 回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、選択検査（1 項目選択）；クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、血糖、貧血、B群溶連菌、NST、HTLV- 1</p> <p>○妊婦超音波検査 超音波検査</p>
--

《対 象 年 齢》 妊婦（年齢制限なし）

《提 供 区 域》 全域：東京都内及び相模原市・横浜市・川崎市・大和市等
（上記以外の場所での受診は、里帰り等助成金制度にて対応）

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数（人回/年）

《量 の 見 込 み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
妊娠届出人数	3,000	3000	2900	2800	2750	2700
受 妊 診 婦 回 健 診 数	1 回目	2,700	2,700	2,610	2,520	2,430
	2～14 回目	28,200	28,200	27,260	26,320	25,380
	妊婦超音波 検査	2,160	2,160	2,088	2,016	1,944
	合 計	33,060	33,060	31,958	30,856	30,305
里帰り等助成金制 度申請件数	560	560	560	550	550	540

《確保の内容及び実施時期》

町田市発行の受診票が使用できる都外の医療機関数を増やすなど、市民の利便性を向上させ、妊婦健診を受けるための負担を軽減します。

《今後の事業等の進め方》

(4) こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月を迎えるまでの乳児に対して、保健師や助産師または看護師が訪問して、指導・助言を実施します。保健師・助産師による訪問では、妊娠中・出産後のアドバイスや発育・栄養・病気の予防等、子育てに関する相談・支援を実施します。看護師による訪問では、子育てに関する相談・情報提供を実施します。

《対象年齢》 生後4か月を迎えるまで（の出生世帯）

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 訪問指導人数（人）

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
訪問指導人数	2,500	2,600	2,500	2,400	2,350	2,300
出生数	2,950	2,953	2,864	2,785	2,709	2,629
訪問率	84.7%	88.0%	87.3%	86.2%	86.7%	87.5%

《確保の内容及び実施時期》

現在、出生通知票で訪問希望の有無を確認し訪問を実施していますが、出生通知票未提出者に対して、訪問希望の有無に関わらず訪問を実施します。

《今後の事業等の進め方》

(5) 養育支援訪問事業

育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助、又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。

【援助内容】

- 産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助
- 未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導
- 養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導
- 若年の養育者に対する育児相談・指導
- 児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援

《対象年齢》 0歳～18歳未満

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 養育支援訪問事業利用人数（人）

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
養育支援訪問事業 利用人数	6	6	6	6	6	6

《確保の内容及び実施時期》

関係する機関での訪問状況の情報を基に、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭を把握し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図るため、引き続き現行の体制で訪問事業を実施します。併せて関係機関との連携強化も進めます。

《今後の事業等の進め方》

(6) ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保育）：子育て短期支援事業

ショートステイとは、保護者の病気その他の理由で、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った一事預かりを行なう事業です。

トワイライトステイとは、仕事、家族の介護等で保護者の帰宅が夜間になり、児童の養育が困難な場合、保護者に代わり養育を行う事業です。

《対象年齢》 2歳～12歳（ショートステイ、トワイライトステイとも）

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数（人日/年）

《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		410	1,419	1,379	1,338	1,306	1,269
②確保の内容	施設数	1	1	1	1	1	1
	ショートステイ	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
	トワイライトステイ	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
	合計	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015
過不足(②-①)		3,605	2,596	2,636	2,677	2,709	2,746

《確保の内容及び実施時期》

現在の定員数がニーズ量を充足しているため、現行の体制で実施していきます。

なお、実施施設数については市内1か所となっているため、今後の利用状況を見ながら施設の設置場所を検討していきます。

《今後の事業等の進め方》

(7) ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事業

ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）と、子育ての協力をしてくれる人（援助会員）とが会員となり、地域の中で子育ての相互援助活動を行い仕事と育児の両立を支援する事業です。保育所・幼稚園などへのお子さんの送迎・預かり、学校の放課後・学童クラブの終了後の預かりなど、補助的、臨時的なお手伝いをします。

《対 象 年 齢》 依頼会員：市内に在住または在勤の人で、生後3か月～12歳までの子どもを持つ人

援助会員：市内に在住の人で、20歳以上の心身ともに健康で、子育てに意欲のある人

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数（人日/年）

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニーズ量	低学年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	高学年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
② 確保の内容	低学年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	高学年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

※未就学を対象とした量の見込み

未就学児童	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニーズ量	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
② 確保の内容	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
過不足 (②-①)	0	0	0	0	0	0

《確保の内容及び実施時期》

低学年・高学年ともにニーズ量を充足しているため、引き続き、現行の体制で実施します。また、町田市では生後3か月～就学前までの子どもも対象として実施します。

《今後の事業等の進め方》

(8) 幼稚園型一時預かり、一時保育(保育園)：一時預かり事業

① 幼稚園型一時預かり

幼稚園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業とともに、地域のお子さんを預かります。

《対象年齢》 3歳児～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数（人日/年）

《量の見込み》

		2014年度 (実績)※	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニーズ量	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり	—	26,520	25,804	24,797	24,326	23,669
	2号認定による定期的な利用	—	106,080	103,216	99,191	97,306	94,679
	合計	—	132,600	129,020	123,988	121,632	118,348
② 確保の内容	施設数	34	35	35	35	35	35
	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり	—	26,520	25,804	24,797	24,326	23,669
	2号認定による定期的な利用	—	106,080	103,216	99,191	97,306	94,679
	合計	—	132,600	129,020	123,988	121,632	118,348
過不足(②-①)		—	0	0	0	0	0

《確保の内容及び実施時期》

現在提供される幼稚園のサービス実績でニーズ量が充足できています。

2014年度、教育時間終了後の預かり保育を実施している幼稚園が34園あり、2015年度から35園で実施します。

《今後の事業等の進め方》

②一時保育（保育園）

保護者が、「傷病・入院・介（看）護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、家庭でお子さんの育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、お子さんを一時的に保育所で預かる事業です。

《対象年齢》 生後8週間～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数（人日/年）

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①二一ズ量	33,000	32,000	29,839	28,943	28,075	27,233
②確保 の内容	施設数	44	44	44	44	44
	定員数	90,250	90,250	90,250	90,250	90,250
過不足（②-①）	57,250	58,250	60,411	61,307	62,175	63,017

《確保の内容及び実施時期》

保育所の一時保育の定員数が二一ズ量を充足しているため、引き続き、現行の体制で実施します。

《今後の事業等の進め方》

(9) 延長保育事業：時間外保育事業

認可保育所に入所しているお子さんを、通常保育時間（午前7時～午後6時までの11時間）に加え、延長して保育所でお預かりする事業です。

《対象年齢》 生後8週間～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 延長保育利用実人数（人）

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)	
①二一ズ量	4,031	4,221	4,104	3,979	3,884	3,773	
②確保の 内容	施設数	66	75	76	77	78	79
	定員数	5,991	6,276	6,490	6,582	6,682	6,721
過不足(②-①)	1,960	2,055	2,386	2,603	2,798	2,948	

《確保の内容及び実施時期》

延長保育実施園の定員数が二一ズ量を充足しているため引き続き現行の体制で実施します。

《今後の事業等の進め方》

(10) 病児・病後児保育：病児保育事業

保護者の方が勤務等の都合により、自ら看護を行うことが困難なときに、病院・保育所に併設した専用の施設で病氣中や病氣の回復期にある子どもを一時預かりする事業です。

《対 象 年 齢》 病児保育：生後4か月～小学校2年生まで

病後児保育：概ね1歳～小学校3年生まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数（人日/年）

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニーズ量		1,600	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
② 確保の内容	施設数	5	6	6	6	6	6
	総定員数	20	24	24	24	24	24
	延べ定員数	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
過不足(②-①)		3,400	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600

《確保の内容及び実施時期》

病児・病後児保育定員数がニーズ量を充足しています。しかし、当該事業は時期により利用者の増減があり、重複期間への対応が課題となっています。

なお、利用者の利便性を高めるため、2015年度に病児施設を1か所増やします。

《今後の事業等の進め方》

(11) 学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業

保護者の就労等の理由により、日中保護者が不在になる家庭の子どもに適切な遊び及び生活の場を提供する事業です。

利用時間	平日：下校時～18時（特別保育利用時は19時まで） 学校休業日：8時30分～18時（特別保育利用時は8時～19時）
利用料金	月額6,000円、特別保育は日額500円（ただし、1か月あたりの上限1人2,000円）
施設数	43クラブ

《対象年齢》 小学校1年生～3年生まで

（ただし、障がいのある児童は4年生以上も対象）

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 利用人数（人）

《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニーズ 量	低学年	3,173	3,330	3,426	3,501	3,535	3,536
	高学年	55	702	715	743	758	779
	合計	3,228	4,032	4,141	4,244	4,293	4,315
② 確保の 内容	施設数	43	43	43	43	43	43
	低学年	3,173	3,330	3,426	3,501	3,535	3,536
	高学年	55	55	55	55	55	55
	合計	3,228	3385	3481	3,556	3,590	3,591
過不足 (②-①)	低学年	0	0	0	0	0	0
	高学年	0	▲647	▲660	▲688	▲703	▲724
	合計	0	▲647	▲660	▲688	▲703	▲724

《確保の内容及び実施時期》

低学年児童については引き続き全児童を受け入れていきます。高学年については、夏休みをみの受け入れや、民間事業者が保育所・幼稚園などの既存施設を活用した放課後児童健全育成事業の支援、高学年児童を対象とした新たな学童保育クラブの整備など、多角的な視点から量を拡充する手法を検討し、利用者のニーズに合わせた方策を進めます。また、区域内で狭あい化が著しく進んでいる学童保育クラブについては、適切な環境を確保できるよう整備します。

《今後の事業等の進め方》

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

3. 幼児期の学校教育・保育の一体的な提供及び推進

認定こども園の設置数や設置時期、普及に係る考え方、質の高い幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の役割及びその推進方策、幼児期の学校教育・保育と小学校教育との円滑な接続の取組推進、保幼小連携、0～2歳に係る取組と3～5歳に係る取組の連携を実施します。

4. その他の取り組み

(1) 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

保護者の産休・育休明けの希望に応じて、円滑に教育・保育施設、地域型保育事業を利用できるよう、休業期間中の保護者に情報提供や相談支援等を行うとともに、町田市の実情に応じた計画的な教育・保育施設、地域型保育事業の整備を行います。

(2) 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する東京都との連携

児童虐待防止対策の充実、母子家庭及び父子課程の自立支援の推進、障がい児施策の充実等について、東京都が行う施策との連携を図るとともに、町田市の実情に応じた施策を展開します。特に、障がい児等特別な支援を必要とする子どもが、希望する教育・保育を円滑に受けることができるよう配慮するとともに、事業者や関係機関との必要な連携を図ります。

(3) 労働者の職業生活と家庭生活との両立に必要な雇用環境整備施策との連携

仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し、仕事と子育ての両立のための基盤整備について、東京都、地域企業、労働者団体、地域活動団体等と連携しながら、町田市の実情に応じた施策を展開します。

第5章 計画の推進に向けて

1. 計画の進行状況の点検・評価及び推進

この計画の推進にあたっては、毎年度計画の進捗状況を把握し、その結果を次年度の施策に反映させることが必要です。

計画の進捗状況を把握するため、見込み量や確保方策を点検評価するとともに、町田市子ども・子育て会議により、計画の進行管理及び評価を行います。

また、計画の進捗状況を市のホームページを通して公表します。

2. 子ども・子育て支援条例による推進

質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目的とした「子ども・子育て関連3法」に基づく子ども・子育て支援新制度が、2015年度からスタートしました。町田市は教育・保育施設や事業者の基準について条例で定めるとともに、子育てしやすい・すみたいまちを目指し、取り組んでいきます。

3. 近隣自治体との連携、都・国への働きかけ

子ども・子育て支援の充実を図るためには、市の取り組みだけですべてを実施することはできません。近隣自治体と連携した教育・保育サービスの提供や、都や国への働きかけなど、子ども・子育て支援の充実に積極的に取り組んでいきます。

おわりに

※会長の後書きが入ります。

資料編

1. 町田市子ども・子育て会議

- (1) 町田市子ども・子育て会議条例
- (2) 町田市子ども・子育て会議運営規則
- (3) 委員名簿
- (4) 計画策定の経過

2. 用語説明

1. 町田市子ども・子育て会議

(1) 町田市子ども・子育て会議条例

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第77条第1項に規定する合議制の機関として、町田市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）を置く。

(定義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。

(所掌事務)

第3条 子育て会議は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査、審議し、答申する。

- (1) 法第77条第1項各号に掲げる事務
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事務

(組織)

第4条 子育て会議は、委員13人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者
- (2) 子ども・子育て支援を実施する事業者の代表
- (3) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者の代表
- (4) 子ども・子育て支援に関係する者の代表
- (5) 経済関係団体の代表
- (6) 公募による保護者

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。ただし、原則として、通算して10年を限度とする。

(臨時委員)

第6条 市長は、特別又は専門の事項を調査し、審議するために必要があると認めるときは、子育て会議に臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員の任期は、当該特別又は専門の事項の調査審議が終了したときまでとする。

(会長)

第7条 子育て会議に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、子育て会議を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第8条 子育て会議は、必要に応じ会長が招集する。

2 子育て会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 子育て会議の議事は、出席した委員及び臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、子育て会議に委員及び臨時委員以外の者の出席を求めることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、町田市規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年11月1日から施行する。

(町田市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 町田市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和33年4月町田市条例第22号)の一部を次のように改正する。

第2条中第58号を第59号とし、第57号の次に次の1号を加える。

(58) 町田市子ども・子育て会議委員

別表国民健康・栄養調査員の項の次に次のように加える。

町田市子ども・子育て 会議	会長	日額 25,500円
	学識経験者	日額 21,700円
	その他委員	日額 10,000円

(2) 町田市子ども・子育て会議運営規則

(趣旨)

第1条 この規則は、町田市子ども・子育て会議条例（平成25年10月町田市条例第36号。以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、町田市子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(招集の通知)

第2条 会長は、子育て会議を招集しようとするときは、次に掲げる事項をあらかじめ、委員（当該子育て会議の議題に関係のある臨時委員があるときは、当該臨時委員を含む。）に通知する。

- (1) 開催日時
- (2) 開催場所
- (3) 議題

(庶務)

第3条 子育て会議の庶務は、子ども生活部子ども総務課において処理する。

(委任)

第4条 この規則に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、平成25年11月1日から施行する。

(3) 委員名簿

構成	氏名	所属	備考
学識経験者	金子 和正	東京家政学院大学教授	会長
	吉永 真理	昭和薬科大学教授	副会長
関係団体	小山 貴好	町田市私立幼稚園協会	
	宮 聖栄	町田市法人立保育所協会	
	藤田 義江	町田市社会福祉協議会	
経済関係団体	澤井 宏行	町田商工会議所	
有識者	山本 弘明	町田市公立小学校校長会	
有識者	田村 望世	町田市民生委員児童委員協議会	
幼稚園・保育所の従事者	安西 弘子	市内在住の「保育士」	
	雨宮 三穂	玉川中央幼稚園の教諭	
市民	矢野 洋子	公募委員	
	萩原 潤一	公募委員	
	奥村 有紀子	公募委員	

(4) 計画策定の経過

【2013年度】

回	開催日時	検討内容

【2014年度】

回	開催日時	検討内容

2. 用語説明

町田市子ども・子育て支援事業計画

(2015年度～2019年度)

2015年3月発行

発行・編集：町田市子ども生活部子ども総務課

〒194-8520 町田市森野2-2-22

電話 042-724-2876 (直通)

FAX 050-3101-8377

メールアドレス：kodomo010@city.machida.tokyo.jp

ホームページ：https://www.city.machida.tokyo.jp/
